

令和5年12月

令和5年度

一般会計_{及び}特別会計補正予算案説明書

福岡市

リサイクル適性[Ⓐ]

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

目 次

	ページ
一 歳入歳出補正予算事項別明細書	1
○ 一般会計	1
○ 後期高齢者医療特別会計	73
○ 国民健康保険事業特別会計	79
○ 介護保険事業特別会計	85
○ 集落排水事業特別会計	91
○ 中央卸売市場特別会計	97
○ 港湾整備事業特別会計	103
○ 市営渡船事業特別会計	109
○ 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	115
○ 市債管理特別会計	121
○ 下水道事業会計	127
○ 水道事業会計	133
二 給与費明細書	138
三 繰越明許費に関する調書	178
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの 支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	194
五 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末 における現在高の見込みに関する調書	206

一 歳入歳出補正予算事項別明細書

○ 一般会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
(1) 市 税	365,570,928 ^{千円}	— ^{千円}	365,570,928 ^{千円}
(2) 地方譲与税	6,668,000	—	6,668,000
(3) 利子割交付金	76,000	—	76,000
(4) 配当割交付金	1,256,000	—	1,256,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金	568,000	—	568,000
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	—	266,000
(7) 法人事業税交付金	4,785,000	—	4,785,000
(8) 地方消費税交付金	42,937,000	—	42,937,000
(9) ゴルフ場利用税交付金	39,000	—	39,000
(10) 自動車取得税交付金	1	—	1
(11) 環境性能割交付金	619,000	—	619,000
(12) 軽油引取税交付金	4,640,000	—	4,640,000
(13) 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	—	56,000
(14) 地方特例交付金	1,919,000	—	1,919,000
(15) 地方交付税	36,500,000	—	36,500,000
(16) 交通安全対策特別交付金	570,000	—	570,000
(17) 分担金及び負担金	12,193,391	—	12,193,391
(18) 使用料及び手数料	26,535,467	—	26,535,467
(19) 国庫支出金	203,519,901	20,418,924	223,938,825
(20) 県支出金	49,008,712	271,895	49,280,607
(21) 財産収入	4,148,373	—	4,148,373
(22) 寄附金	2,665,309	—	2,665,309
(23) 繰入金	20,713,335	—	20,713,335
(24) 繰越金	1,590,359	1,236,539	2,826,898
(25) 諸収入	218,489,594	471,088	218,960,682
(26) 市債	67,494,333	904,000	68,398,333
歳入合計	1,072,828,703	23,302,446	1,096,131,149

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 議会費	千円 2,006,819	△ 千円 23,709	千円 1,983,110	千円 -	千円 -	千円 32	△ 千円 23,741
(2) 総務費	71,709,268	461,120	72,170,388	-	-	944	460,176
(3) こども育成費	137,128,737	1,182,589	138,311,326	303,473	-	18,327	860,789
(4) 保健福祉費	248,984,546	19,027,048	268,011,594	18,817,235	-	△ 1,158	210,971
(5) 環境費	34,332,927	95,448	34,428,375	-	77,000	3,155	15,293
(6) 農林水産業費	9,526,651	△ 5,126	9,521,525	-	-	△ 27	△ 5,099
(7) 経済観光費 文化	210,356,754	1,026,741	211,383,495	1,000,000	-	309	26,432
(8) 土木費	45,377,272	990,540	46,367,812	474,300	447,000	△ 13	69,253
(9) 都市計画費	49,064,497	170,980	49,235,477	61,350	52,000	79	57,551
(10) 港湾空港費	10,206,486	364,055	10,570,541	66,000	312,000	△ 17	△ 13,928
(11) 消防費	17,236,027	△ 20,713	17,215,314	-	-	△ 6,408	△ 14,305
(12) 教育費	139,249,706	△ 25,527	139,224,179	△ 73,839	-	455,865	△ 407,553
(13) 災害復旧費	462,400	59,000	521,400	42,300	16,000	-	700
(14) 公債費	94,801,408	-	94,801,408	-	-	-	-
(15) 諸支出金	85,205	-	85,205	-	-	-	-
(16) 予備費	2,300,000	-	2,300,000	-	-	-	-
歳出合計	1,072,828,703	23,302,446	1,096,131,149	20,690,819	904,000	471,088	1,236,539

(注) 一般財源内訳

市 税	- 千円	地 方 譲 与 税	- 千円
利子割交付金	- 千円	配当割交付金	- 千円
株式等譲渡所得割交付金	- 千円	分離課税所得割交付金	- 千円
法人事業税交付金	- 千円	地方消費税交付金	- 千円
ゴルフ場利用税交付金	- 千円	自動車取得税交付金	- 千円
環境性能割交付金	- 千円	軽油引取税交付金	- 千円
国有提供施設等 所在市助成交付金	- 千円	地方特例交付金	- 千円
地方交付税	- 千円	交通安全対策特別交付金	- 千円
財産収入 (財政局所管 土地売払収入等)	- 千円	寄 附 金 (財政局所管 ふるさと寄附金{一部})	- 千円
繰 入 金 (財政調整基金繰入金)	- 千円	繰 越 金	1,236,539 千円
諸 収 入 (宝くじ収入{一部})	- 千円	諸 収 入 (モーターボート競走事業収入)	- 千円
諸 収 入 (スポーツ振興くじ助成金{一部})	- 千円	市 債 (臨時財政対策債)	- 千円

(2) 歳入

19款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
3. 教育費 国庫負担金	19,017,307	△ 73,839	18,943,468	2. 義務教育費 国庫負担金	△ 73,839	教育委員会所管 義務教育費国庫負担法に基づく負担金の減額 負担率 1 / 3
計	160,984,357	△ 73,839	160,910,518			

2項 国庫補助金

7. 土木費 国庫補助金	7,906,213	470,300	8,376,513	1. 道路新設 改良補助金	277,450	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加 249,950千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金の追加 補助率 5.5 / 10 27,500千円
				2. 交通安全 施設等 整備事業 補助金	170,850	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加 123,000千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金の追加 補助率 5.5 / 10 47,850千円
				3. 河川水路 改修 補助金	4,000	道路下水道局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
				9. 建築指導費補助金	18,000	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加
8. 都市計画費国庫補助金	3,443,998	61,350	3,505,348	4. 街路新設改良費補助金	51,250	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加 1,750千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金の追加 補助率 5.5/10 49,500千円
				5. 公園整備費補助金	10,100	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加
9. 港湾空港費国庫補助金	874,510	66,000	940,510	1. 港湾改修費補助金	66,000	港湾空港局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金の追加 42,000千円 2. 港湾関係補助金等交付規則実施要領に基づく補助金の追加 補助率 1/2～1/3 24,000千円
12. 緊急経済対策費国庫補助金	13,132,943	19,895,113	33,028,056	2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	19,895,113	こども未来局所管 77,878千円 福祉局所管 18,817,235千円 経済観光文化局所管 1,000,000千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱に基づく交付金の追加
計	42,091,365	20,492,763	62,584,128			

20款 県支出金

2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. こども育成費 県補助金	千円 3,186,291	千円 225,595	千円 3,411,886	1. こども育成 支援費 補助金	千円 30,821	こども未来局所管 保育所等物価高騰対策費補助金交 付要綱に基づく補助金の追加 補助率 1/2
				3. 母子保健費 補助金	194,774	保健医療局所管 子ども医療費支給事業費県費補助 金交付要綱に基づく補助金の追加 補助率 1/2～1/4
7. 土木費 県補助金	183,903	4,000	187,903	1. 都市基盤 河川改修費 補助金	4,000	道路下水道局所管 都市基盤河川改修事業補助金交付 要綱に基づく補助金の追加 補助率 1/3
12. 災害復旧費 県補助金	—	42,300	42,300	1. 災害関連 地域防災 がけ崩れ 対策事業 補助金	42,300	道路下水道局所管 福岡県災害関連地域防災がけ崩れ 対策事業補助金交付要綱に基づく 補助金の追加 補助率 9/10
計	9,670,474	271,895	9,942,369			

24款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1,590,359	1,236,539	2,826,898	1. 前年度 繰越金	1,236,539	財政局所管 前年度繰越金の追加
計	1,590,359	1,236,539	2,826,898			

25款 諸収入

2項 保険料収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料収入	千円 994,581	千円 451,792	千円 1,446,373	1. 雇用保険料収入	千円 3,580	局外所管 45千円
						総務企画局所管 463千円
財政局所管 126千円						
市民局所管 279千円						
こども未来局所管 18千円						
福祉局所管 74千円						
保健医療局所管 52千円						
環境局所管 273千円						
経済観光文化局所管 84千円						
農林水産局所管 △ 19千円						
住宅都市局所管 △ 1千円						
道路下水道局所管 97千円						
港湾空港局所管 △ 17千円						
消防局所管 171千円						
教育委員会所管 1,935千円						
雇用保険法に基づく保険料収入の追加						
1. 保険料収入	千円 994,581	千円 451,792	千円 1,446,373	2. 厚生年金保険料収入	千円 448,212	局外所管 20千円
						総務企画局所管 251千円
						財政局所管 △ 898千円
						市民局所管 690千円
						こども未来局所管 △ 987千円
						福祉局所管 △ 959千円
						保健医療局所管 △ 325千円
						環境局所管 2,882千円
						経済観光文化局所管 225千円
						農林水産局所管 △ 8千円
						住宅都市局所管 48千円
						道路下水道局所管 △ 78千円
						消防局所管 △ 6,579千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						教育委員会所管 453,930千円 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加
計	994,581	451,792	1,446,373			

12項 雑入

3. こども 育成費雑入	203,844	19,296	223,140	1. 高額療養費 収入	18,843	保健医療局所管 子ども医療に係る高額療養費収入 の追加
				2. 返 還 金	453	保健医療局所管 子ども医療に係る返還金の追加
計	8,569,723	19,296	8,589,019			

26款 市債

1項 市債

4. 環 境 債	3,420,000	77,000	3,497,000	2. 水 道 事 業 出 資 債	77,000	水道局所管 水道事業出資金に充当する起債の 追加
7. 土 木 債	15,483,000	447,000	15,930,000	1. 道 路 橋 り よ う 整 備 債	443,000	道路下水道局所管 道路橋りょう整備事業に充当する 起債の追加
				2. 河 川 水 路 改 良 債	4,000	道路下水道局所管 河川水路改良事業に充当する起債 の追加
8. 都市計画債	8,360,000	52,000	8,412,000	2. 街 路 橋 り よ う 整 備 債	42,000	道路下水道局所管 街路橋りょう整備事業に充当する 起債の追加

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
				4. 公園緑地整備事業債	10,000	住宅都市局所管 公園緑地整備事業及び緑地保全事業に充当する起債の追加
9. 港湾空港債	4,109,000	312,000	4,421,000	2. 港湾改修債	312,000	港湾空港局所管 港湾改修事業に充当する起債の追加
13. 災害復旧債	209,000	16,000	225,000	3. 河川等災害関連復旧債	16,000	道路下水道局所管 河川等災害関連復旧事業に充当する起債の追加
計	67,494,333	904,000	68,398,333			

(3) 歳出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議会費	2,006,819	△ 23,709	1,983,110	—	—	32	△ 23,741
計	2,006,819	△ 23,709	1,983,110	—	—	32	△ 23,741

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1. 一般管理費	14,334,641	△ 242,045	14,092,596	—	—	732	△ 242,777
----------	------------	-----------	------------	---	---	-----	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 159		千円	議会事務局所管
3. 職員手当等	△ 6,415	1. 扶養手当	270	1. 給与費等の減額 △ 8,098千円
		2. 地域手当	11	〔 関連歳入 (25) 諸収入 32千円 雇用保険料収入 〕
		3. 住居手当	387	
		4. 通勤手当	548	
		8. 時間外勤務手当	1,058	2. 議員出張関係経費等の減額 △ 4,800千円
		10. 管理職員特別勤務手当	26	海外行政視察
		12. 期末勤勉手当	△ 9,220	3. 議会運営に要する経常事務費等の減額 △ 10,811千円
14. 児童手当	505			
4. 共 済 費	△ 1,524			
8. 旅 費	△ 4,200	1. 費用弁償	△ 4,200	
11. 役 務 費	△ 600			
18. 負担金、補助及び交付金	△ 10,811	5. 政務活動費交付金	△ 10,811	

2. 給 料	△ 148,902			総務企画局所管
3. 職員手当等	△ 109,743	1. 扶養手当	2,478	給与費等の減額
		2. 地域手当	△ 20,075	〔 関連歳入 (25) 諸収入 732千円 雇用保険料収入 481 〕
		3. 住居手当	△ 12,384	
		4. 通勤手当	4,337	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7. 車両管理費	358,121	1,067	359,188	—	—	67	1,000
14. 人権施策推進費	543,326	△ 2,002	541,324	—	—	262	△ 2,264

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		5. 単身赴任当 手	△ 1,282	厚生年金保険料収入	251
		6. 特殊勤務当 手	151		
		8. 時間外勤務当 手	74,625		
		10. 管理職員特別勤 務当手	1,672		
		11. 管理職手当	8,128		
		12. 期末勤勉当 手	46,367		
		13. 退職手当	△ 219,390		
		14. 児童手当	5,630		
4. 共 済 費	16,600				
2. 給 料	△ 1,229			財政局所管	
				一般職職員給与費等の追加	
3. 職員手当等	1,933	1. 扶養手当	78	[関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入]	67千円
		2. 地域手当	△ 115		
		3. 住居手当	△ 160		
		4. 通勤手当	578		
		8. 時間外勤務当 手	786		
		12. 期末勤勉当 手	586		
		14. 児童手当	180		
4. 共 済 費	363				
2. 給 料	△ 1,190			市民局所管	
				一般職職員給与費等の減額	
3. 職員手当等	△ 1,017	1. 扶養手当	△ 72	[関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入]	262千円
		2. 地域手当	△ 117		
		3. 住居手当	△ 454		
		4. 通勤手当	2,967		
		8. 時間外勤務当 手	△ 379		
				128	
				134	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,910,765	△ 242,980	58,667,785	—	—	1,061	△ 244,041

2項 徴税费

1. 税務総務費	4,412,940	61,770	4,474,710	—	—	△ 839	62,609
2. 賦課徴収費	3,533,650	600,000	4,133,650	—	—	—	600,000
計	7,946,590	661,770	8,608,360	—	—	△ 839	662,609

3項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	3,375,263	30,086	3,405,349	—	—	707	29,379
--------------	-----------	--------	-----------	---	---	-----	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	△ 2,962	
4. 共 済 費	205			

2. 給 料	4,680			財政局所管 給与費等の追加
3. 職員手当等	34,929	1. 扶 養 手 当	1,040	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 △ 839千円 雇用保険料収入 59 厚生年金保険料収入 △ 898
		2. 地 域 手 当	572	
		3. 住 居 手 当	3,007	
		4. 通 勤 手 当	5,144	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	△ 4,942	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	4,572	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 67	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	24,053	
14. 児 童 手 当	1,550			
4. 共 済 費	22,161			
償 還 金、 22. 利 子 及 び 割 引 料	600,000			財政局所管 市税還付金等の追加

2. 給 料	2,379			市民局所管 一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	10,022	1. 扶 養 手 当	882	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 707千円
		2. 地 域 手 当	327	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,375,263	30,086	3,405,349	—	—	707	29,379

4項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	267,128	△ 42	267,086	—	—	—	△ 42
計	769,855	△ 42	769,813	—	—	—	△ 42

5項 統計調査費

1. 統計調査費 総務費	145,817	380	146,197	—	—	△ 18	398
-----------------	---------	-----	---------	---	---	------	-----

節		説		明				
区 分	金 額	区 分	金 額					
	千円	3. 住居手当	千円 1,716	<table border="1"> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>556</td> </tr> </table>	雇用保険料収入	151	厚生年金保険料収入	556
雇用保険料収入	151							
厚生年金保険料収入	556							
		4. 通勤手当	4,062					
		8. 時間外勤務手当	△ 422					
		10. 管理職員特別勤当手	47					
		12. 期末勤勉当手	2,550					
		14. 児童手当	860					
4. 共 済 費	17,685							

2. 給 料	△ 2,478			選挙管理委員会事務局所管
				給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 431	1. 扶養手当	△ 71	
		2. 地域手当	△ 254	
		3. 住居手当	87	
		4. 通勤手当	△ 377	
		10. 管理職員特別勤当手	△ 9	
		12. 期末勤勉当手	433	
		14. 児童手当	△ 240	
4. 共 済 費	2,867			

2. 給 料	105			総務企画局所管
3. 職員手当等	513	1. 扶養手当	△ 108	一般職職員給与費等の追加
				関連歳入

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	230,260	380	230,640	—	—	△ 18	398

6項 人事委員会費

1. 人事委員会費	200,602	2,652	203,254	—	—	—	2,652
計	200,602	2,652	203,254	—	—	—	2,652

7項 監査費

1. 監査費	275,933	9,254	285,187	—	—	33	9,221
--------	---------	-------	---------	---	---	----	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 地域手当	△ 2	(25) 諸収入 雇用保険料収入
		3. 住居手当	485	
		4. 通勤手当	△ 483	
		8. 時間外勤務手当	△ 4	
		12. 期末勤勉手当	725	
		14. 児童手当	△ 100	
4. 共 済 費	△ 238			

2. 給 料	△ 790			人事委員会事務局所管 給与費等の追加
3. 職員手当等	1,963	1. 扶養手当	745	
		2. 地域手当	△ 3	
		3. 住居手当	△ 366	
		4. 通勤手当	262	
		8. 時間外勤務手当	△ 3	
		10. 管理職員特別勤務手当	△ 20	
		12. 期末勤勉手当	928	
		14. 児童手当	420	
4. 共 済 費	1,479			

2. 給 料	1,090			監査事務局所管 給与費等の追加
3. 職員手当等	4,885	1. 扶養手当	947	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	275,933	9,254	285,187	—	—	33	9,221

3款 こども育成費

1項 こども育成費

1. こども育成 総務費	4,855,102	136,736	4,991,838	—	—	△ 969	137,705
2. こども育成 支援費	119,216,009	108,699	119,324,708	108,699	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 地域手当	千円 204	[関連歳入 (25) 諸収入 33千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 20]
		3. 住居手当	△ 150	
		4. 通勤手当	357	
		8. 時間外勤務手当	190	
		12. 期末勤勉手当	3,127	
		14. 児童手当	210	
4. 共 済 費	3,279			

2. 給 料	54,359			こども未来局所管 一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	76,687	1. 扶養手当	3,269	[関連歳入 (25) 諸収入 △ 969千円 雇用保険料収入 18 厚生年金保険料収入 △ 987]
		2. 地域手当	5,921	
		3. 住居手当	3,514	
		4. 通勤手当	5,554	
		6. 特殊勤務手当	1,776	
		8. 時間外勤務手当	10,682	
		11. 管理職手当	1,886	
		12. 期末勤勉手当	39,070	
		14. 児童手当	5,015	
4. 共 済 費	5,690			
10. 需 用 費	400	1. 印刷消耗品費	400	こども未来局所管 1. 教育・保育経費の追加 64,850千円 その他の経費
11. 役 務 費	333			
12. 委 託 料	2,618			[関連歳入]

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 母子保健費	11,947,752	937,154	12,884,906	194,774	—	19,296	723,084
計	137,128,737	1,182,589	138,311,326	303,473	—	18,327	860,789

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
18. 負担金、補助及び交付金	105,348	6. 民間保育所等運営費補助金	64,172	(19) 国庫支出金	34,029千円
		11. 社会福祉施設運営費等補助金	41,176	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
				(20) 県支出金	30,821千円
				こども育成支援費補助金	
				2. 児童養護施設等の追加	12,239千円
				児童養護施設等措置費	
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	12,239千円
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
				3. 障がい児支援の追加	31,610千円
				施設福祉対策費	
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	31,610千円
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
12. 委託料	17,908			保健医療局所管	
				子ども医療費の追加	
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	194,774千円
				母子保健費補助金	
				(25) 諸収入	19,296千円
				高額療養費収入	18,843
				返還金	453

4款 保健福祉費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 社会福祉 総務費	12,761,769	17,558,015	30,319,784	17,521,395	—	△ 665	37,285
2. 国民年金費	332,702	△ 275	332,427	—	—	△ 19	△ 256

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
2. 給 料	△ 千円 3,059		千円	福祉局所管		
3. 職員手当等	38,590	1. 扶養手当	△ 2,530	1. 一般職職員給与費等の追加 36,620千円		
		2. 地域手当	△ 1,208	〔関連歳入〕		
		3. 住居手当	1,572		(25) 諸収入 △ 665千円	
		4. 通勤手当	1,055		雇用保険料収入 7	
		6. 特殊勤務手当	△ 6,261		厚生年金保険料収入 △ 672	
		8. 時間外勤務手当	49,589		2. 物価高騰緊急支援給付金の追加 17,521,395千円	
		10. 管理職員特別勤務手当	△ 2,440	〔関連歳入〕		
		12. 期末勤勉手当	△ 217		(19) 国庫支出金 17,521,395千円	
		14. 児童手当	△ 970		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		4. 共 済 費	1,089			
		10. 需 用 費	780	1. 印 刷 費	780	
		11. 役 務 費	52,928			
		12. 委 託 料	597,687			
19. 扶 助 費	16,870,000					
2. 給 料	△ 1,875			保健医療局所管		
3. 職員手当等	232	1. 扶養手当	156	一般職職員給与費等の減額		
		2. 地域手当	△ 169	〔関連歳入〕		
		3. 住居手当	△ 811		(25) 諸収入 △ 19千円	
		4. 通勤手当	20		雇用保険料収入	
		6. 特殊勤務手当	△ 162			
		12. 期末勤勉手当	733			

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 国民健康保険費	18,063,928	15,747	18,079,675	—	—	—	15,747
計	31,158,399	17,573,487	48,731,886	17,521,395	—	△ 684	52,776

2項 保健衛生費

1. 保健衛生費 総務費	7,498,325	△ 88,823	7,409,502	—	—	7	△ 88,830
7. 保健所費	2,593,379	116,346	2,709,725	—	—	△ 261	116,607

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	14. 児 童 手 当	千円 465	
4. 共 済 費	1,368			
27. 繰 出 金	15,747			保健医療局所管 国民健康保険事業特別会計への繰出金の追加

2. 給 料	△ 86			保健医療局所管 一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 91,961	1. 扶 養 手 当	709	[関連歳入] (25) 諸収入 7千円 雇用保険料収入
		2. 地 域 手 当	△ 2,724	
		3. 住 居 手 当	△ 831	
		4. 通 勤 手 当	1,979	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	△ 23,102	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	△ 79,582	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 2,087	
		11. 管 理 職 手 当	△ 738	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	13,175	
		14. 児 童 手 当	1,240	
4. 共 済 費	3,224			
2. 給 料	11,454			保健医療局所管
3. 職員手当等	15,190	1. 扶 養 手 当	△ 159	1. 一般職職員給与費等の追加 28,546千円 [関連歳入] (25) 諸収入 △ 261千円 雇用保険料収入 64 厚生年金保険料収入 △ 325
		2. 地 域 手 当	4,779	
		3. 住 居 手 当	4,747	
		4. 通 勤 手 当	2,255	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	△ 3,576	
		2. 管 理 運 営 費 の 追 加	87,800千円	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	30,491,531	27,523	30,519,054	—	—	△ 254	27,777

3項 高齢福祉費

1. 高齢福祉費 総務費	23,862,886	1,075,899	24,938,785	1,068,531	—	34	7,334
-----------------	------------	-----------	------------	-----------	---	----	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		10. 管理職員特別勤務手当	△ 1,306	
		11. 管理職手当	△ 2,400	
		12. 期末勤勉手当	10,825	
		14. 児童手当	25	
4. 共 済 費	1,902			
10. 需 用 費	6,600	1. 印刷消耗品費	6,600	
12. 委 託 料	56,400			
13. 使用料及び賃借料	200	3. 借 損 料	200	
17. 備品購入費	24,600	1. 機械器具等	24,600	

2. 給 料	1,174			福祉局所管
		1. 扶養手当	1,032	1. 一般職職員給与費等の追加 7,368千円
		2. 地域手当	224	[関連歳入] (25) 諸収入 34千円 雇用保険料収入
		3. 住居手当	990	
		4. 通勤手当	△ 780	
3. 職員手当等	4,899	6. 特殊勤務手当	129	2. その他の経費の追加 1,068,531千円
		12. 期末勤勉手当	2,744	[関連歳入] (19) 国庫支出金 1,068,531千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
		14. 児童手当	560	
4. 共 済 費	1,295			
12. 委 託 料	14,087			

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 後期高齢者医療費	4,790,584	2,687	4,793,271	—	—	—	2,687
3. 介護保険費	19,862,022	33,552	19,895,574	—	—	—	33,552
計	48,515,492	1,112,138	49,627,630	1,068,531	—	34	43,573

4項 障がい福祉費

1. 障がい保健福祉費	57,700,231	231,506	57,931,737	224,056	—	17	7,433
計	57,700,231	231,506	57,931,737	224,056	—	17	7,433

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 1,054,444	16. 社会福祉施 設運営費等 補助金	千円 1,054,444	
27. 繰 出 金	2,687			保健医療局所管 後期高齢者医療特別会計への繰出金の追加
27. 繰 出 金	33,552			福祉局所管 介護保険事業特別会計への繰出金の追加

2. 給 料	△ 2,391			福祉局所管
3. 職員手当等	6,547	1. 扶養手当 575 2. 地域手当 △ 152 3. 住居手当 347 4. 通勤手当 662 6. 特殊勤務手当 △ 201 8. 時間外勤務手当 762 12. 期末勤勉手当 3,424 14. 児童手当 1,130		1. 一般職職員給与費等の追加 7,450千円 [関連歳入] (25) 諸収入 17千円 雇用保険料収入 2. その他の経費の追加 224,056千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 224,056千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
4. 共 済 費	3,294			
12. 委 託 料	7,044			
18. 負担金、 補助及び 交付金	217,012	15. 社会福祉施 設運営費等 補助金	217,012	

5項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 生活保護費 総務費	3,096,240	79,141	3,175,381	—	—	△	271	79,412
2. 保護費	77,998,901	3,253	78,002,154	3,253	—	—	—	—
計	81,095,141	82,394	81,177,535	3,253	—	△	271	79,412

5款 環境費

1項 生活環境費

1. 環境総務費	4,312,392	17,712	4,330,104	—	—	3,155	14,557
----------	-----------	--------	-----------	---	---	-------	--------

節		説		明			
区 分	金 額	区 分	金 額				
2. 給 料	千円 13,933		千円	福祉局所管			
3. 職員手当等	37,119	1. 扶養手当	533	一般職職員給与費等の追加			
		2. 地域手当	1,563	[関連歳入 (25) 諸収入 △ 271千円 雇用保険料収入 16 厚生年金保険料収入 △ 287]			
		3. 住居手当	2,846				
		4. 通勤手当	3,671				
		6. 特殊勤務手当	7,263				
		8. 時間外勤務手当	1,408				
		11. 管理職手当	1,200				
		12. 期末勤勉手当	17,295				
		14. 児童手当	1,340				
		4. 共 済 費	28,089				
		10. 需 用 費	142		1. 印刷消耗品費	142	福祉局所管 その他の経費の追加
		11. 役 務 費	1				[関連歳入 (19) 国庫支出金 3,253千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]
		18. 負担金、補助及び交付金	3,110		3. 社会福祉施設運営費等補助金	3,110	

2. 給 料	△ 4,224			環境局所管
3. 職員手当等	5,598	1. 扶養手当	658	一般職職員給与費等の追加
		2. 地域手当	△ 345	[関連歳入 (25) 諸収入 3,155千円 雇用保険料収入 273]
		3. 住居手当	△ 645	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	31,839,022	17,712	31,856,734	—	—	3,155	14,557

2項 上水道費

1. 上水道費	2,493,905	77,736	2,571,641	—	77,000	—	736
計	2,493,905	77,736	2,571,641	—	77,000	—	736

6款 農林水産業費

1項 農林業費

1. 農委員会業費	156,685	4,705	161,390	—	—	△ 23	4,728
-----------	---------	-------	---------	---	---	------	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 通 勤 手 当	千円 3,833	厚生年金保険料収入 2,882
		6. 特 殊 勤 務 手 当	△ 2,375	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	2,668	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 96	
		11. 管 理 職 手 当	△ 984	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	7,889	
		14. 児 童 手 当	△ 5,005	
4. 共 済 費	16,338			

23. 投 資 及 び 出 資 金	77,736			水道局所管 水道事業に対する出資金の追加 〔 関連歳入 (26) 市債 水道事業出資債 〕 77,000千円

2. 給 料	1,376			農林水産局所管
3. 職 員 手 当 等	2,153	1. 扶 養 手 当	△ 52	給与費等の追加 〔 関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 〕 △ 23千円
		2. 地 域 手 当	130	
		3. 住 居 手 当	△ 87	
		4. 通 勤 手 当	△ 4	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	2,086	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 農林業務費	496,343	△ 10,121	486,222	—	—	—	△ 10,121
計	2,673,426	△ 5,416	2,668,010	—	—	△ 23	△ 5,393

2項 農地費

1. 農地整備費	1,177,764	500	1,178,264	—	—	△ 4	504
計	1,381,618	500	1,382,118	—	—	△ 4	504

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	14. 児童手当	千円 80	
4. 共 済 費	1,176			
2. 給 料	△ 9,616			農林水産局所管
3. 職員手当等	1,186	1. 扶養手当	△ 1,463	一般職職員給与費等の減額
		2. 地域手当	△ 1,112	
		3. 住居手当	1,497	
		4. 通勤手当	△ 693	
		8. 時間外勤務手当	6,802	
		12. 期末勤勉手当	△ 3,115	
		14. 児童手当	△ 730	
4. 共 済 費	△ 1,691			

2. 給 料	678			農林水産局所管
3. 職員手当等	△ 1,574	1. 扶養手当	△ 1,352	1. 一般職職員給与費等の追加 191千円
		2. 地域手当	△ 64	[関連歳入 (25) 諸収入 △ 4千円 雇用保険料収入 4 厚生年金保険料収入 △ 8]
		3. 住居手当	573	
		4. 通勤手当	△ 509	
		12. 期末勤勉手当	788	
				14. 児童手当
4. 共 済 費	1,396			

3項 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 水産業費	155,198	4,630	159,828	—	—	—	4,630
3. 漁港整備費	225,567	752	226,319	—	—	—	752
5. 漁業集落排水事業費	231,422	1,130	232,552	—	—	—	1,130
計	3,006,483	6,512	3,012,995	—	—	—	6,512

4項 市場費

1. 中央卸売市場費	2,465,124	△ 6,722	2,458,402	—	—	—	△ 6,722
計	2,465,124	△ 6,722	2,458,402	—	—	—	△ 6,722

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 667		千円	農林水産局所管 一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	4,111	1. 扶養手当	484	
		2. 地域手当	△ 17	
		3. 住居手当	△ 53	
		4. 通勤手当	632	
		8. 時間外勤務手当	1,703	
		12. 期末勤勉手当	962	
		14. 児童手当	400	
4. 共 済 費	1,186			
2. 給 料	280			農林水産局所管 事業費対象外給与費の追加
3. 職員手当等	328	2. 地域手当	30	
		3. 住居手当	3	
		4. 通勤手当	19	
		8. 時間外勤務手当	20	
		12. 期末勤勉手当	256	
4. 共 済 費	144			
27. 繰 出 金	1,130			農林水産局所管 集落排水事業特別会計への繰出金の追加

27. 繰 出 金	△ 6,722			農林水産局所管 中央卸売市場特別会計への繰出金の減額

7款 経済観光文化費

1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 商工総務費	1,107,836	35,833	1,143,669	—	—	—	35,833
2. 商工業費	10,302,006	1,000,000	11,302,006	1,000,000	—	—	—
計	200,068,842	1,035,833	201,104,675	1,000,000	—	—	35,833

2項 観光費

1. 観光費	3,457,790	7,580	3,465,370	—	—	—	7,580
--------	-----------	-------	-----------	---	---	---	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 9,391		千円	経済観光文化局所管
				一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	16,447	1. 扶養手当	1,477	
		2. 地域手当	1,082	
		3. 住居手当	△ 141	
		4. 通勤手当	710	
		11. 管理職手当	△ 82	
		12. 期末勤勉手当	11,666	
		14. 児童手当	1,735	
4. 共 済 費	9,995			
18. 負担金、補助及び交付金	1,000,000	25. 緊急経済対策負担金	1,000,000	経済観光文化局所管 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進の追加 経営相談・助言及び資金供給の円滑化
				<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 1,000,000千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 </div>

2. 給 料	1,820			経済観光文化局所管
				一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	3,956	1. 扶養手当	450	
		2. 地域手当	252	
		3. 住居手当	△ 150	
		4. 通勤手当	799	
		12. 期末勤勉手当	2,465	
		14. 児童手当	140	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,457,790	7,580	3,465,370	—	—	—	7,580

3項 文化費

1. 文化振興費	3,648,844	△ 16,672	3,632,172	—	—	309	△ 16,981
計	6,830,122	△ 16,672	6,813,450	—	—	309	△ 16,981

8款 土木費

1項 土木管理費

1. 土木総務費	614,634	16,993	631,627	—	—	△ 43	17,036
----------	---------	--------	---------	---	---	------	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
4. 共 済 費	千円 1,804		千円	

2. 給 料	△ 10,525			経済観光文化局所管
				一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	303	1. 扶養手当	1,077	[関連歳入] (25) 諸収入 309千円 雇用保険料収入 84 厚生年金保険料収入 225
		2. 地域手当	△ 1,085	
		3. 住居手当	△ 948	
		4. 通勤手当	690	
		11. 管理職手当	200	
		12. 期末勤勉手当	△ 901	
		14. 児童手当	1,270	
		4. 共 済 費	△ 6,450	

2. 給 料	3,018			道路下水道局所管
				一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	8,926	1. 扶養手当	△ 198	[関連歳入] (25) 諸収入 △ 43千円 雇用保険料収入
		2. 地域手当	273	
		3. 住居手当	1,374	
		4. 通勤手当	967	
		10. 管理職員特別勤務手当	37	
		12. 期末勤勉手当	5,998	
		14. 児童手当	475	
		4. 共 済 費	5,049	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 614,634	千円 16,993	千円 631,627	千円 -	千円 -	千円 △ 43	千円 17,036

2項 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう 総務費	3,502,799	2,348	3,505,147	-	-	38	2,310
3. 道路新設 改良費	8,466,824	550,374	9,017,198	277,450	272,000	49	875

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

2. 給 料	△ 8,667			道路下水道局所管	
3. 職員手当等	5,922	1. 扶養手当	1,775	一般職職員給与費等の追加	
		2. 地域手当	△ 717	[関連歳入] (25) 諸収入 38千円 雇用保険料収入 76 厚生年金保険料収入 △ 38	
		3. 住居手当	△ 1,202		
		4. 通勤手当	2,783		
		8. 時間外勤務手当	1,462		
		12. 期末勤勉手当	546		
		14. 児童手当	1,275		
		4. 共 済 費	5,093		
2. 給 料	△ 1,796				道路下水道局所管
3. 職員手当等	697	1. 扶養手当	△ 18	1. 公共事業の追加 549,900千円	
		2. 地域手当	△ 198	[関連歳入] (19) 国庫支出金 277,450千円 道路新設改良費補助金 (26) 市債 272,000千円 道路橋りょう整備債	
		3. 住居手当	△ 188		
		4. 通勤手当	183		
		6. 特殊勤務手当	35		
		8. 時間外勤務手当	696		2. 事業費対象外給与費の追加 474千円
		12. 期末勤勉手当	△ 848		[関連歳入] (25) 諸収入 49千円 雇用保険料収入 89 厚生年金保険料収入 △ 40
		14. 児童手当	1,035		
4. 共 済 費	1,573				
14. 工事請負費	29,900				
18. 負担金、補助及び交付金	470,000	2. 工事費金	470,000		

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
4. 交通安全施設等整備事業費	6,062,152	328,647	6,390,799	170,850	171,000	△	36	△	13,167
計	21,275,537	881,369	22,156,906	448,300	443,000		51	△	9,982

3項 河川水路費

1. 河川水路費 総務費	130,455	10,890	141,345	—	—	—	—	—	10,890
-----------------	---------	--------	---------	---	---	---	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
21. 補償、補填及び賠償金	千円 50,000		千円	
2. 給 料	△ 10,766			道路下水道局所管
3. 職員手当等	△ 1,870	1. 扶養手当	△ 1,006	1. 公共事業の追加 342,000千円 [関連歳入 (19) 国庫支出金 170,850千円 交通安全施設等整備事業費補助金 (26) 市債 171,000千円 道路橋りょう整備債] 2. 事業費対象外給与費の減額 △ 13,353千円 [関連歳入 (25) 諸収入 △ 36千円 雇用保険料収入]
		2. 地域手当	△ 1,191	
		3. 住居手当	△ 581	
		4. 通勤手当	△ 115	
		6. 特殊勤務手当	34	
		8. 時間外勤務手当	3,531	
		12. 期末勤勉手当	△ 2,587	
14. 児童手当	45			
4. 共 済 費	△ 717			
12. 委 託 料	12,000			
14. 工事請負費	305,000			
21. 補償、補填及び賠償金	25,000			

2. 給 料	3,561			道路下水道局所管
3. 職員手当等	4,802	1. 扶養手当	978	一般職職員給与費等の追加
		2. 地域手当	455	
		3. 住居手当	△ 114	
		4. 通勤手当	△ 152	
		8. 時間外勤務手当	133	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 河川水路改良費	3,466,053	7,180	3,473,233	8,000	4,000	6	△ 4,826
計	3,948,727	18,070	3,966,797	8,000	4,000	6	6,064

4項 住宅費

1. 住宅管理費	5,948,145	△ 5,087	5,943,058	—	—	△ 5	△ 5,082
----------	-----------	---------	-----------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		10. 管理職員 特別勤務 手 当	12	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	3,290	
		14. 児 童 手 当	200	
4. 共 済 費	2,527			
2. 給 料	△ 3,053			道路下水道局所管
3. 職員手当等	△ 1,227	1. 扶養手当 △	109	1. 公共事業の追加 12,000千円
		2. 地域手当 △	314	〔関連歳入〕
		3. 住居手当	149	(19) 国庫支出金 4,000千円
		4. 通勤手当 △	166	河川水路改修費補助金
		8. 時間外勤務 手 当	49	(20) 県支出金 4,000千円
		12. 期 末 勤 勉 手 当	△ 796	都市基盤河川改修費補助金
		14. 児 童 手 当	△ 40	(26) 市債 4,000千円
4. 共 済 費	△ 540			河川水路改良債
12. 委 託 料	12,000			2. 事業費対象外給与費の減額 △ 4,820千円
				〔関連歳入〕
				(25) 諸収入 6千円
				雇用保険料収入

2. 給 料	△ 1,417			住宅都市局所管
3. 職員手当等	1,919	1. 扶養手当	903	一般職職員給与費等の減額
		2. 地域手当 △	30	〔関連歳入〕
		3. 住居手当 △	1,642	(25) 諸収入 △ 5千円
		4. 通勤手当	1,123	雇用保険料収入
		12. 期 末 勤 勉 手 当	2,175	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 住宅整備費	12,087,514	1,500	12,089,014	—	—	△ 22	1,522
3. 住環境整備費	573,533	△ 78	573,455	—	—	—	△ 78
計	18,660,986	△ 3,665	18,657,321	—	—	△ 27	△ 3,638

5項 建築行政費

1. 建築指導費	877,388	77,773	955,161	18,000	—	—	59,773
----------	---------	--------	---------	--------	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	14. 児童手当	△ 610	
4. 共 済 費	△ 5,589			
2. 給 料	△ 1,806			住宅都市局所管
3. 職員手当等	1,533	1. 扶養手当	△ 625	一般職職員給与費等の追加 [関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入] △ 22千円
		2. 地域手当	△ 246	
		3. 住居手当	40	
		4. 通勤手当	702	
		8. 時間外勤務手当	1,587	
		12. 期末勤勉手当	△ 130	
		14. 児童手当	205	
4. 共 済 費	1,773			
2. 給 料	△ 160			住宅都市局所管
3. 職員手当等	△ 18	1. 扶養手当	△ 215	一般職職員給与費等の減額
		2. 地域手当	△ 29	
		3. 住居手当	△ 167	
		4. 通勤手当	164	
		12. 期末勤勉手当	229	
4. 共 済 費	100			
/		/		

2. 給 料	6,137			住宅都市局所管	
3. 職員手当等	12,226	1. 扶養手当	585	1. 一般職職員給与費等の追加	23,773千円
				2. 開発審査等経費の追加	54,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	877,388	77,773	955,161	18,000	—	—	59,773

9款 都市計画費

1項 都市計画管理費

1. 都市計画費 総務費	3,529,398	19,865	3,549,263	—	—	58	19,807
2. 大学移転費 対策費	34,014	1,902	35,916	—	—	—	1,902

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 地域手当	千円 666	[関連歳入 (19) 国庫支出金 18,000千円 建築指導費補助金]
		3. 住居手当	△ 4	
		4. 通勤手当	1,896	
		8. 時間外勤務手当	5,240	
		12. 期末勤勉手当	4,183	
		14. 児童手当	△ 340	
4. 共 済 費	5,410			
12. 委 託 料	54,000			

2. 給 料	△ 1,788			住宅都市局所管
3. 職員手当等	12,644	1. 扶養手当	1,148	一般職職員給与費等の追加
		2. 地域手当	△ 92	[関連歳入 (25) 諸収入 58千円 雇用保険料収入 10 厚生年金保険料収入 48]
		3. 住居手当	△ 2,003	
		4. 通勤手当	1,479	
		管理職員特別勤務手当	15	
		12. 期末勤勉手当	10,112	
		14. 児童手当	1,985	
4. 共 済 費	9,009			
2. 給 料	365			住宅都市局所管
3. 職員手当等	755	1. 扶養手当	198	一般職職員給与費等の追加
		2. 地域手当	60	
		4. 通勤手当	11	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,563,412	21,767	3,585,179	—	—	58	21,709

2項 都市開発費

2. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業費	707,453	1,718	709,171	—	—	—	1,718
計	1,019,193	1,718	1,020,911	—	—	—	1,718

3項 街路橋りょう費

1. 街路新設 改良費	6,494,410	86,839	6,581,249	51,250	42,000	5 △	6,416
計	6,494,410	86,839	6,581,249	51,250	42,000	5 △	6,416

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	391	
		14. 児 童 手 当	95	
4. 共 済 費	782			

27. 繰 出 金	1,718			住宅都市局所管 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金の追加

2. 給 料	△ 5,287			道路下水道局所管
3. 職 員 手 当 等	△ 589	1. 扶 養 手 当	△ 851	1. 公共事業の追加 93,500千円 新設改良 [関連歳入] (19) 国庫支出金 51,250千円 街路新設改良費補助金 (26) 市債 42,000千円 街路橋りょう整備債 2. 事業費対象外給与費の減額 △ 6,661千円 [関連歳入] (25) 諸収入 5千円 雇用保険料収入
		2. 地 域 手 当	△ 607	
		3. 住 居 手 当	△ 1,554	
		4. 通 勤 手 当	716	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	3,911	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	△ 2,019	
		14. 児 童 手 当	△ 185	
4. 共 済 費	△ 785			
12. 委 託 料	3,500			
14. 工 事 請 負 費	90,000			

4項 公園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 公園管理費	4,355,783	10,297	4,366,080	—	—	△	1	10,298
2. 公園整備費	5,819,918	38,713	5,858,631	10,100	10,000	—	—	18,613
3. 動植物園費	1,524,105	7,587	1,531,692	—	—	—	17	7,570

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 215		千円	住宅都市局所管
3. 職員手当等	9,895	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	△ 123 △ 36 560 1,148 8,179 167	一般職職員給与費等の追加 〔関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入〕 △ 1千円
4. 共 済 費	617			
2. 給 料	2,035			住宅都市局所管
3. 職員手当等	11,758	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	483 240 △ 865 498 9,205 1,637 560	1. 都市公園経費の追加 20,200千円 公園再整備事業 〔関連歳入 (19) 国庫支出金 10,100千円 公園整備費補助金 (26) 市債 10,000千円 公園緑地整備事業債〕 2. 事業費対象外給与費の追加 18,513千円
4. 共 済 費	4,720			
14. 工事請負費	20,200			
2. 給 料	△ 2,623			住宅都市局所管
3. 職員手当等	8,999	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当	△ 595 △ 316 1,119 △ 220 9,484	一般職職員給与費等の追加 〔関連歳入 (25) 諸収入 17千円 雇用保険料収入〕

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	11,699,806	56,597	11,756,403	10,100	10,000	16	36,481

5項 下水道費

1. 下水道費	20,278,762	4,059	20,282,821	—	—	—	4,059
計	20,278,762	4,059	20,282,821	—	—	—	4,059

10款 港湾空港費

1項 港湾空港管理費

1. 港湾総務費	761,678	△ 1,311	760,367	—	—	—	△ 1,311
6. 渡船費	782,095	△ 11,787	770,308	—	—	—	△ 11,787
7. 空港対策費	2,011,296	2,880	2,014,176	—	—	—	2,880

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	287	
		14. 児 童 手 当	△ 760	
4. 共 済 費	1,211			

18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,059	1. 下 水 道 費 事 業 負 担 金	4,059	道路下水道局所管 下水道事業に対する負担金の追加

2. 給 料	△ 4,228			港湾空港局所管 一般職職員給与費等の減額
3. 職 員 手 当 等	3,330	1. 扶 養 手 当	869	
		2. 地 域 手 当	△ 369	
		3. 住 居 手 当	△ 195	
		4. 通 勤 手 当	754	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	2,141	
		14. 児 童 手 当	130	
4. 共 済 費	△ 413			
27. 繰 出 金	△ 11,787			港湾空港局所管 市営渡船事業特別会計への繰出金の減額
2. 給 料	△ 672			港湾空港局所管 一般職職員給与費等の追加
3. 職 員 手 当 等	2,422	1. 扶 養 手 当	396	
		2. 地 域 手 当	△ 26	
		3. 住 居 手 当	336	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	5,169,616	△ 10,218	5,159,398	—	—	—	△ 10,218

2項 港湾建設費

1. 港湾改修費	4,758,616	373,288	5,131,904	66,000	312,000	△ 17	△ 4,695
2. 海岸事業費	278,254	985	279,239	—	—	—	985

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 通勤手当	千円 324	
		12. 期末勤勉手当	1,112	
		14. 児童手当	280	
4. 共 済 費	1,130			

2. 給 料	△ 6,430			港湾空港局所管	
3. 職員手当等	710	1. 扶養手当	247	1. 公共事業の追加 192,000千円	
		2. 地域手当	△ 618	ア 改修事業 12,000千円	
		3. 住居手当	△ 629	イ 既存施設有効活用促進事業 180,000千円	
		4. 通勤手当	51	[関連歳入]	
		12. 期末勤勉手当	1,669		(19) 国庫支出金 66,000千円
		14. 児童手当	△ 10		港湾改修費補助金
		4. 共 済 費	708		
12. 委 託 料	18,000			港湾改修債	
14. 工事請負費	174,000			2. 直轄工事費負担金の追加 186,300千円	
18. 負担金、補助及び交付金	186,300	1. 直轄工事費負担金	186,300	3. 事業費対象外給与費の減額 △ 5,012千円	
2. 給 料	160			(25) 諸収入 △ 17千円	
				雇用保険料収入	
2. 給 料	160			港湾空港局所管	
3. 職員手当等	579	2. 地域手当	18	事業費対象外給与費の追加	
		4. 通勤手当	302		

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	5,036,870	374,273	5,411,143	66,000	312,000	△ 17	△ 3,710

11款 消防費

1項 消防費

1. 常備消防費	11,823,772	△ 20,713	11,803,059	—	—	△ 6,408	△ 14,305
計	17,236,027	△ 20,713	17,215,314	—	—	△ 6,408	△ 14,305

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	千円 259	
4. 共 済 費	246			

2. 給 料	△ 79,645			消防局所管			
				一般職職員給与費等の減額			
3. 職員手当等	27,873	1. 扶 養 手 当	335	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (25) 諸収入 △ 6,408千円 雇用保険料収入 171 厚生年金保険料収入 △ 6,579 </div>			
		2. 地 域 手 当	△ 7,872				
		3. 住 居 手 当	790				
		4. 通 勤 手 当	△ 3,857				
		6. 特 殊 勤 務 手 当	6,964				
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	△ 59				
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 526				
		11. 管 理 職 手 当	492				
		12. 期 末 勤 勉 手 当	4,327				
		13. 退 職 手 当	17,154				
		14. 児 童 手 当	10,125				
		4. 共 済 費	31,059				

12款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1. 教員 育会 委費	12,449,738	△ 31,415	12,418,323	—	—	212	△ 31,627
計	24,603,069	△ 31,415	24,571,654	—	—	212	△ 31,627

2項 小・中学校管理費

1. 小 学 校 管 理 費	51,858,101	△ 343,444	51,514,657	△ 95,679	—	189,587	△ 437,352
----------------	------------	-----------	------------	----------	---	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 52,453		千円	教育委員会所管
3. 職員手当等	28,494	1. 扶養手当	△ 1,026	給与費等の減額 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 212千円 雇用保険料収入 150 厚生年金保険料収入 62
		2. 地域手当	△ 5,529	
		3. 住居手当	1,596	
		4. 通勤手当	1,044	
		8. 時間外勤務手当	6,046	
		11. 管理職手当	790	
		12. 期末勤勉手当	△ 6,926	
		13. 退職手当	32,654	
		14. 児童手当	△ 155	
		4. 共 済 費	△ 7,456	

2. 給 料	△ 214,383			教育委員会所管			
3. 職員手当等	△ 52,394	1. 扶養手当	1,672	一般職職員給与費等の減額 ア 一般職職員 10,128千円 イ 教職員 △ 353,572千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 △ 95,679千円 義務教育費国庫負担金 (25) 諸収入 189,587千円 雇用保険料収入 672 厚生年金保険料収入 188,915			
		2. 地域手当	△ 21,274				
		3. 住居手当	△ 13,693				
		4. 通勤手当	6,762				
		7. へき地手当	113				
		8. 時間外勤務手当	168				
		12. 期末勤勉手当	△ 32,585				
		14. 児童手当	6,443				
		4. 共 済 費	△ 76,667				

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 中 学 校 費 管 理 費	27,801,089	△ 18,026	27,783,063	△ 1,772	—	137,263	△ 153,517
計	82,298,462	△ 361,470	81,936,992	△ 97,451	—	326,850	△ 590,869

4項 高等学校費

1. 高 等 学 校 費 管 理 費	4,456,655	△ 19,930	4,436,725	—	—	6,611	△ 26,541
計	4,456,655	△ 19,930	4,436,725	—	—	6,611	△ 26,541

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 △ 11,305		千円	教育委員会所管
3. 職員手当等	23,917	1. 扶養手当	2,409	一般職職員給与費等の減額
		2. 地域手当	△ 866	ア 一般職職員 11,197千円
		3. 住居手当	△ 24,665	イ 教職員 △ 29,223千円
		4. 通勤手当	7,173	〔関連歳入〕
		7. へき地手当	152	
		12. 期末勤勉手当	36,946	
		14. 児童手当	2,768	
4. 共 済 費	△ 30,638			(19) 国庫支出金 △ 1,772千円 義務教育費国庫負担金
				(25) 諸収入 137,263千円 雇用保険料収入 1,041 厚生年金保険料収入 136,222

2. 給 料	△ 18,404			教育委員会所管
3. 職員手当等	△ 11,903	1. 扶養手当	△ 3,833	一般職職員給与費等の減額
		2. 地域手当	△ 2,788	〔関連歳入〕
		3. 住居手当	3,193	
		4. 通勤手当	590	
		6. 特殊勤務手当	△ 6,548	
		9. 宿日直手当	△ 6	
		10. 管理職員特別勤務手当	△ 9	(25) 諸収入 6,611千円
		12. 期末勤勉手当	△ 2,522	雇用保険料収入 56
		14. 児童手当	20	厚生年金保険料収入 6,555
		4. 共 済 費	10,377	

5項 特別支援学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 特別支援 学校管理費	9,488,917	390,730	9,879,647	23,612	—	121,873	245,245
計	9,488,917	390,730	9,879,647	23,612	—	121,873	245,245

6項 社会教育費

2. 図書館費	1,692,459	△ 3,442	1,689,017	—	—	319	△ 3,761
計	1,760,590	△ 3,442	1,757,148	—	—	319	△ 3,761

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 142,595		千円	教育委員会所管	
3. 職員手当等	109,794	1. 扶養手当	2,938	一般職職員給与費等の追加	
		2. 地域手当	14,518	ア 一般職職員 188千円	
		3. 住居手当	△ 6,080	イ 教職員 390,542千円	
		4. 通勤手当	1,961	〔関連歳入〕	
		6. 特殊勤務手当	△ 77		(19) 国庫支出金 23,612千円
		12. 期末勤勉手当	101,931		義務教育費国庫負担金
		14. 児童手当	△ 5,397		(25) 諸収入 121,873千円
					雇用保険料収入 △ 149
		厚生年金保険料収入 122,022			
4. 共 済 費	138,341				

2. 給 料	△ 4,211			教育委員会所管	
3. 職員手当等	△ 58	1. 扶養手当	347	一般職職員給与費等の減額	
		2. 地域手当	△ 386	〔関連歳入〕	
		3. 住居手当	778		(25) 諸収入 319千円
		4. 通勤手当	635		雇用保険料収入 165
		10. 管理職員特別勤務手当	△ 120		厚生年金保険料収入 154
		12. 期末勤勉手当	△ 1,717		
		14. 児童手当	405		
		4. 共 済 費	827		

13款 災害復旧費

4項 河川等災害関連復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 河川等災害関連復旧費	—	59,000	59,000	42,300	16,000	—	700
計	—	59,000	59,000	42,300	16,000	—	700

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 9,500		千円	道路下水道局所管
14. 工事請負費	49,500			1. 公共事業の追加 47,000千円 [関連歳入] (20) 県支出金 42,300千円 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金 (26) 市債 4,000千円 [河川等災害関連復旧債] 2. 単独事業の追加 12,000千円 [関連歳入] (26) 市債 12,000千円 [河川等災害関連復旧債]

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
(1) 後期高齢者医療保険料	17,283,000	—	17,283,000
(2) 使用料及び手数料	1	—	1
(3) 繰入金	4,790,584	2,687	4,793,271
(4) 繰越金	111,000	—	111,000
(5) 諸収入	63,907	—	63,907
歳入合計	22,248,492	2,687	22,251,179

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	375,387	2,687	378,074	—	—	—		
(2) 後期高齢者医療広域連合納付金	21,828,801	—	21,828,801	—	—	—		
(3) 諸支出金	44,204	—	44,204	—	—	—		
(4) 予備費	100	—	100	—	—	—		
歳出合計	22,248,492	2,687	22,251,179	—	—	—	—	2,687

(2) 歳入

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 4,790,584	千円 2,687	千円 4,793,271	1. 一般会計繰入金	千円 2,687	一般会計からの繰入金の追加
計	4,790,584	2,687	4,793,271			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 総 務 費	375,387	2,687	378,074	—	—	—
計	375,387	2,687	378,074	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 274		千円	一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	197	1. 扶養手当	△ 128	
		2. 地域手当	18	
		3. 住居手当	△ 1,219	
		4. 通勤手当	△ 210	
		6. 特殊勤務手当	94	
		12. 期末勤勉手当	1,612	
		14. 児童手当	30	
4. 共 済 費	2,216			

○ 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	補正前の額	補正額	計
(1) 国民健康保険料	25,838,647	—	25,838,647
(2) 使用料及び手数料	184	—	184
(3) 国庫支出金	5,886	—	5,886
(4) 県支出金	94,722,290	—	94,722,290
(5) 財産収入	45,898	—	45,898
(6) 繰入金	21,201,832	15,747	21,217,579
(7) 繰越金	1	90,000	90,001
(8) 諸収入	356,131	—	356,131
(9) 財政安定化基金貸付金	1	—	1
歳入合計	142,170,870	105,747	142,276,617

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	2,515,539	△793	2,514,746	—	—	—	—	—
(2) 保険給付費	93,940,401	—	93,940,401	—	—	—	—	—
(3) 国民健康保険事業費納付金	44,465,266	—	44,465,266	—	—	—	—	—
(4) 保健事業費	923,766	16,540	940,306	—	—	—	—	—
(5) 基金積立金	45,898	—	45,898	—	—	—	—	—
(6) 諸支出金	230,000	90,000	320,000	—	—	—	—	—
(7) 予備費	50,000	—	50,000	—	—	—	—	—
歳出合計	142,170,870	105,747	142,276,617	—	—	—	90,000	15,747

(2) 歳入

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 18,063,928	千円 15,747	千円 18,079,675	1. 一般会計繰入金	千円 15,747	一般会計からの繰入金の追加
計	18,063,928	15,747	18,079,675			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 前年度繰越金	1	90,000	90,001	1. 前年度繰越金	90,000	前年度繰越金の追加
計	1	90,000	90,001			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	1,631,742	△ 793	1,630,949	—	—	—
計	1,993,496	△ 793	1,992,703	—	—	—

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

特 定 1. 健康診査等 事 業 費	739,366	16,540	755,906	—	—	—
計	739,366	16,540	755,906	—	—	—

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

償 還 金 1. 及 び 還付加算金	230,000	90,000	320,000	—	—	—
計	230,000	90,000	320,000	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 57		千円	一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 6,244	1. 扶養手当	△ 2,028	
		2. 地域手当	△ 211	
		3. 住居手当	△ 1,628	
		4. 通勤手当	221	
		6. 特殊勤務手当	△ 1,100	
		10. 管理職員特別勤務手当	15	
		12. 期末勤勉手当	△ 203	
		14. 児童手当	△ 1,310	
4. 共 済 費	5,508			

12. 委 託 料	16,540			特定健診・特定保健指導事業の追加

22. 償還金、 利子及び 割引料	90,000			償還金及び還付加算金の追加

○ 介護保険事業特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
(1) 介護保険料	千円 24,603,848	千円 -	千円 24,603,848
(2) 使用料及び手数料	9,816	-	9,816
(3) 国庫支出金	27,005,501	-	27,005,501
(4) 支払基金交付金	30,478,948	-	30,478,948
(5) 県支出金	16,478,064	-	16,478,064
(6) 財産収入	16,690	-	16,690
(7) 繰入金	20,466,208	33,552	20,499,760
(8) 繰越金	900,000	-	900,000
(9) 諸収入	59,204	△ 23	59,181
歳入合計	120,018,279	33,529	120,051,808

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 3,416,358	千円 33,529	千円 3,449,887	千円 -	千円 -	千円 △ 23	千円	千円
(2) 保険給付費	107,266,252	-	107,266,252	-	-	-		
(3) 地域支援 事業費	8,344,028	-	8,344,028	-	-	-		
(4) 基金積立金	16,690	-	16,690	-	-	-		
(5) 諸支出金	974,951	-	974,951	-	-	-		
歳出合計	120,018,279	33,529	120,051,808	-	-	△ 23	-	33,552

(2) 歳 入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 19,862,022	千円 33,552	千円 19,895,574	1. 一般会計繰入金	千円 33,552	福祉局所管 一般会計からの繰入金の追加
計	19,862,022	33,552	19,895,574			

9 款 諸収入

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	57,390	△ 23	57,367	1. 雇用保険料収入	△ 23	福祉局所管 雇用保険法に基づく保険料収入の減額
計	57,390	△ 23	57,367			

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	3,415,625	33,529	3,449,154	—	—	△ 23
計	3,416,358	33,529	3,449,887	—	—	△ 23

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 9,065		千円	福祉局所管
3. 職員手当等	16,881	1. 扶養手当	△ 191	一般職職員給与費等の追加
		2. 地域手当	887	[関連歳入 (9) 諸収入 雇用保険料収入]
		3. 住居手当	3,364	
		4. 通勤手当	1,549	
		6. 特殊勤務手当	4,337	
		12. 期末勤勉手当	6,760	△ 23千円
		14. 児童手当	175	
4. 共 済 費	7,583			

○ 集落排水事業特別会計

(1) 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
(1) 農業集落排水事業収入	37,867	—	37,867
(2) 漁業集落排水事業収入	46,294	—	46,294
(3) 繰入金	435,276	1,130	436,406
歳入合計	519,437	1,130	520,567

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 農業集落排水事業費	91,746	—	91,746	—	—	—		
(2) 漁業集落排水事業費	165,404	1,130	166,534	—	—	—		
(3) 公債費	262,087	—	262,087	—	—	—		
(4) 予備費	200	—	200	—	—	—		
歳出合計	519,437	1,130	520,567	—	—	—	—	1,130

(2) 歳入

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 435,276	千円 1,130	千円 436,406	漁業集落排水事業繰入金	千円 1,130	一般会計からの繰入金の追加
計	435,276	1,130	436,406			

(3) 歳 出

2 款 漁業集落排水事業費

1 項 事業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	132,067	1,130	133,197	—	—	—
計	165,404	1,130	166,534	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 317		千円	一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	683	1. 扶養手当	5	
		2. 地域手当	32	
		3. 住居手当	154	
		4. 通勤手当	65	
		12. 期末勤勉手当	337	
		14. 児童手当	90	
4. 共 済 費	130			

○ 中央卸売市場特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
(1) 事業収入	千円 1,658,021	千円 -	千円 1,658,021
(2) 使用料及び手数料	1,034	-	1,034
(3) 財産収入	65,213	-	65,213
(4) 繰入金	2,465,124	△ 6,722	2,458,402
(5) 繰越金	1	-	1
(6) 諸収入	1,112,509	25	1,112,534
(7) 市債	631,000	-	631,000
歳入合計	5,932,902	△ 6,697	5,926,205

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 3,546,459	千円 △ 6,697	千円 3,539,762	千円 -	千円 -	千円 25	千円	千円
(2) 建設費	420,898	-	420,898	-	-	-		
(3) 公債費	1,965,345	-	1,965,345	-	-	-		
(4) 予備費	200	-	200	-	-	-		
歳出合計	5,932,902	△ 6,697	5,926,205	-	-	25	-	△ 6,722

(2) 歳 入

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 2,465,124	千円 △ 6,722	千円 2,458,402	1. 一般会計繰入金	千円 △ 6,722	一般会計からの繰入金の減額
計	2,465,124	△ 6,722	2,458,402			

6 款 諸収入

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	4,359	25	4,384	1. 雇用保険料収入	3	雇用保険法に基づく保険料収入の追加
				2. 厚生年金保険料収入	22	厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加
計	4,359	25	4,384			

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	2,193,583	△ 6,697	2,186,886	—	—	25
計	3,546,459	△ 6,697	3,539,762	—	—	25

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 2,741		千円	一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 3,226	1. 扶養手当	△ 1,121	[関連歳入] (6) 諸収入 25千円 雇用保険料収入 3 厚生年金保険料収入 22
		2. 地域手当	△ 385	
		3. 住居手当	△ 846	
		4. 通勤手当	△ 279	
		12. 期末勤勉手当	△ 255	
		14. 児童手当	△ 340	
4. 共 済 費	△ 730			

○ 港湾整備事業特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
(1) 分担金及び負担金	千円 5,000	千円 -	千円 5,000
(2) 使用料及び手数料	2,083,297	-	2,083,297
(3) 国庫支出金	38,500	-	38,500
(4) 財産収入	5,468,857	-	5,468,857
(5) 繰入金	2,066,665	-	2,066,665
(6) 繰越金	1	-	1
(7) 諸収入	53,402	-	53,402
(8) 市債	5,073,000	-	5,073,000
歳入合計	14,788,722	-	14,788,722

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 4,246,906	千円 2,528	千円 4,249,434	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
(2) 事業費	5,374,494	△ 2,528	5,371,966	-	-	-	-	-
(3) 公債費	5,167,222	-	5,167,222	-	-	-	-	-
(4) 予備費	100	-	100	-	-	-	-	-
歳出合計	14,788,722	-	14,788,722	-	-	-	-	-

(2) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	304,043	△ 6,711	297,332	—	—	—
2. 維持費	2,145,854	3,739	2,149,593	—	—	—
3. 港湾整備 事業基金 積立金	1,797,009	5,500	1,802,509	—	—	—
計	4,246,906	2,528	4,249,434	—	—	—

2 款 事業費

1 項 臨海土地整備事業費

1. 臨海土地 整備事業費	4,994,598	△ 3,979	4,990,619	—	—	—
------------------	-----------	---------	-----------	---	---	---

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 5,237		千円	一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 453	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	△ 40 △ 529 △ 305 167 134 120	
4. 共 済 費	△ 1,021			
2. 給 料	1,098			
3. 職員手当等	2,038	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	749 188 △ 549 58 1,412 180	一般職職員給与費等の追加
4. 共 済 費	603			
24. 積 立 金	5,500			
港湾整備事業基金積立金の追加				
(以下、表の境界線)				

2. 給 料	△ 1,004			一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 2,740	1. 扶養手当	△ 1,351	

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	4,994,598	△ 3,979	4,990,619	—	—	—

2項 機能施設整備事業費

1. 機能施設整備事業費	379,896	1,451	381,347	—	—	—
計	379,896	1,451	381,347	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 地域手当	△ 226	
		3. 住居手当	877	
		4. 通勤手当	△ 365	
		12. 期末勤勉手当	△ 775	
		14. 児童手当	△ 900	
4. 共 済 費	△ 235			

2. 給 料	171			一般職職員給与費等の追加
		1. 扶養手当	148	
		2. 地域手当	35	
3. 職員手当等	936	4. 通勤手当	142	
		12. 期末勤勉手当	471	
		14. 児童手当	140	
4. 共 済 費	344			

○ 市営渡船事業特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
(1) 事業収入	千円 379,003	千円 -	千円 379,003
(2) 使用料及び手数料	49,136	-	49,136
(3) 国庫支出金	117,829	-	117,829
(4) 県支出金	38,900	-	38,900
(5) 財産収入	3,354	-	3,354
(6) 繰入金	782,095	△ 11,787	770,308
(7) 繰越金	1	-	1
(8) 諸収入	5,586	133	5,719
歳入合計	1,375,904	△ 11,654	1,364,250

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 760,393	千円 △ 11,654	千円 748,739	千円 -	千円 -	千円 133	千円	千円
(2) 事業費	487,039	-	487,039	-	-	-		
(3) 公債費	128,372	-	128,372	-	-	-		
(4) 予備費	100	-	100	-	-	-		
歳出合計	1,375,904	△ 11,654	1,364,250	-	-	133	-	△ 11,787

(2) 歳 入

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 782,095	千円 △ 11,787	千円 770,308	1. 一般会計繰入金	千円 △ 11,787	一般会計からの繰入金の減額
計	782,095	△ 11,787	770,308			

8 款 諸収入

1 項 保険料収入

1. 保険料収入	521	133	654	1. 雇用保険料収	133	雇用保険法に基づく保険料収入の追加
計	521	133	654			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	760,393	△ 11,654	748,739	—	—	133
計	760,393	△ 11,654	748,739	—	—	133

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	△ 千円 8,470		千円	一般職職員給与費等の減額
3. 職員手当等	△ 3,924	1. 扶養手当	△ 152	[関連歳入 (8) 諸収入 133千円 雇用保険料収入]
		2. 地域手当	△ 868	
		3. 住居手当	△ 127	
		4. 通勤手当	△ 162	
		12. 期末勤勉手当	△ 3,150	
		14. 児童手当	535	
4. 共 済 費	740			

○ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
(1) 国庫支出金	253,000	—	253,000
(2) 繰入金	707,453	1,718	709,171
(3) 諸収入	263	—	263
(4) 市債	366,000	—	366,000
歳入合計	1,326,716	1,718	1,328,434

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	1,324,236	1,718	1,325,954	—	—	—	—	—
(2) 公債費	2,480	—	2,480	—	—	—	—	—
歳出合計	1,326,716	1,718	1,328,434	—	—	—	—	1,718

(2) 歳入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 707,453	千円 1,718	千円 709,171	1. 一般会計繰入金	千円 1,718	一般会計からの繰入金の追加
計	707,453	1,718	709,171			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事業費	1,324,236	1,718	1,325,954	—	—	—
計	1,324,236	1,718	1,325,954	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 337		千円	一般職職員給与費等の追加
3. 職員手当等	406	1. 扶養手当	△ 489	
		2. 地域手当	△ 13	
		3. 住居手当	187	
		4. 通勤手当	△ 168	
		12. 期末勤勉手当	694	
		14. 児童手当	195	
4. 共 済 費	975			

○ 市債管理特別会計

(1) 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
(1) 市債	172,546,333	904,000	173,450,333
(2) 繰入金	213,613,185	—	213,613,185
(3) 財産収入	3,111,234	—	3,111,234
歳入合計	389,270,752	904,000	390,174,752

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 繰出金	108,325,333	904,000	109,229,333	—	904,000	—		
(2) 公債費	280,945,419	—	280,945,419	—	—	—		
歳出合計	389,270,752	904,000	390,174,752	—	904,000	—	—	—

(2) 歳 入

1 款 市債

1 項 市債

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 一般会計債	67,494,333	904,000	68,398,333	4. 環 境 債	77,000	水道事業出資債の追加
				7. 土 木 債	447,000	1. 道路橋りょう整備債の追加 443,000千円 2. 河川水路改良債の追加 4,000千円
				8. 都市計画債	52,000	1. 街路橋りょう整備債の追加 42,000千円 2. 公園緑地整備事業債の追加 10,000千円
				9. 港湾空港債	312,000	港湾改修債の追加
				13. 災害復旧債	16,000	河川等災害関連復旧債の追加
計	172,546,333	904,000	173,450,333			

(3) 歳出

1 款 繰出金

1 項 他会計繰出金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般会計 繰出金	67,494,333	904,000	68,398,333	—	904,000	—
計	108,325,333	904,000	109,229,333	—	904,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	904,000			市債収入金繰出金の追加 [関連歳入] (1) 市債 904,000千円 環境債 77,000 土木債 447,000 都市計画債 52,000 港湾空港債 312,000 災害復旧債 16,000]

○下水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	補正金額
下水道事業収益	4,059 千円

(支出)

款	補正金額
下水道事業費用	△ 70,387 千円
資本的支出	△ 9,959

令和5年度福岡市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 下水道事業 収 益			千円 4,059	
	1. 営業収益		4,059	
		2. 雨水処理 負 担 金	4,059	雨水処理に係る一般会計負担金の追加

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 下水道事業 費 用			千円 △ 70,387	
	1. 営業費用		△ 70,387	
		9. 給 与 費	△ 70,387	給与費の減額

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 △ 9,959	
	1. 建設改良費		△ 9,959	
		6. 給 与 費	△ 9,959	給与費の減額

令和5年度福岡市下水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	74,446
退職給付引当金の増減額	<u>△ 82,477</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,031

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	<u>9,959</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,959
資金増加額（又は減少額）	<u>1,928</u>
資金期末残高	1,928

令和5年度福岡市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

	資 産 の 部	
		千円
1. 固定資産	△	9,959
(1) 有形固定資産	△	9,959
構 築 物	△	9,959
2. 流動資産		1,928
(1) 現金預金		1,928
資産合計	△	8,031
負 債 の 部		
4. 流動負債	△	82,477
(3) 引当金	△	82,477
退職給付引当金	△	82,477
負債合計	△	82,477
資 本 の 部		
7. 剰余金		74,446
(2) 利益剰余金		74,446
資本合計		74,446
負債資本合計	△	8,031

○水道事業会計

総括

(収入)

款	補正金額
資本的収入	137,361 千円

(支出)

款	補正金額
資本的支出	348,269 千円

令和5年度福岡市水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 137,361	
	2. 補 助 金		59,625	
		1. 国庫補助金	59,625	配水施設整備事業等に対する 国庫補助金の追加
	3. 出 資 金		77,736	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	77,736	配水施設整備事業等に対する 一般会計出資金の追加

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 348,269	
	1. 建設改良費		348,269	
		1. 配 水 施 設 整 備 事 業 費	281,534	配水施設整備事業に要する経費 の追加
		2. 水 源 ・ 浄 水 場 整 備 事 業 費	66,735	水源・浄水場整備事業に要する 経費の追加

令和5年度福岡市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	316,608
国庫補助金等による収入		<u>54,204</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	262,404

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資金の収入		<u>77,736</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,736

資金増加額（又は減少額）	△	<u>184,668</u>
資金期末残高	△	184,668

令和5年度福岡市水道事業補正予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

	資 産 の 部	千円	千円
1. 固定資産			316,608
(1) 有形固定資産			316,608
ウ 構築物	316,608		
減価償却累計額	—		316,608
2. 流動資産			△ 184,668
(1) 現金預金			△ 184,668
資産合計			131,940
	負 債 の 部		
5. 繰延収益			54,204
(1) 長期前受金	54,204		
収益化累計額	—		54,204
負債合計			54,204
	資 本 の 部		
6. 資本金			77,736
(1) 資本金			77,736
資本合計			77,736
負債資本合計			131,940

二 給 与 費

1. 一般会計

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当(千円)	地 域 手 当 (千円)
補 正 後	長 等	4	—	53,040	(3.40) 23,595	5,304
	議 員	62	656,200	—	(3.40) 249,258	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	89,900	17,640	(3.40) 7,849	1,764
	計	167	746,100	70,680	280,702	7,068
補 正 前	長 等	4	—	53,040	(3.30) 22,901	5,304
	議 員	62	656,200	—	(3.30) 259,414	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	89,900	17,640	(3.30) 7,617	1,764
	計	167	746,100	70,680	289,932	7,068
比 較	長 等	—	—	—	694	—
	議 員	—	—	—	△ 10,156	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	232	—
	計	—	—	—	△ 9,230	—

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	27,714 (9,891)	7,489,502	65,652,489	50,614,723
補 正 前	27,714 (9,891)	7,489,502	66,008,399	50,373,156
比 較	— (—)	—	△ 355,910	241,567

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	補 正 後	1,580,219	6,887,626	1,830,699	1,722,178	7,010
	補 正 前	1,562,482	6,927,247	1,869,755	1,658,134	8,292
	比 較	17,737	△ 39,621	△ 39,056	64,044	△ 1,282

明 細 書

△印減

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
—	—	81,939	8,972	90,911	
—	—	905,458	135,930	1,041,388	
—	—	117,153	4,687	121,840	
—	—	1,104,550	149,589	1,254,139	
—	—	81,245	8,948	90,193	
—	—	915,614	140,616	1,056,230	
—	—	116,921	4,672	121,593	
—	—	1,113,780	154,236	1,268,016	
—	—	694	24	718	
—	—	△ 10,156	△ 4,686	△ 14,842	
—	—	232	15	247	
—	—	△ 9,230	△ 4,647	△ 13,877	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
123,756,714	25,154,748	148,911,462	
123,871,057	24,919,628	148,790,685	
△ 114,343	235,120	120,777	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,180,086	17,006	3,832,142	2,397	8,253	1,018,800	28,724,275	3,804,032
1,210,978	16,741	3,708,035	2,403	13,124	1,010,308	28,412,043	3,973,614
△ 30,892	265	124,107	△ 6	△ 4,871	8,492	312,232	△ 169,582

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	16,378 (176)	-	63,387,229	48,362,454
補 正 前	16,378 (176)	-	63,743,139	48,120,887
比 較	- (-)	-	△ 355,910	241,567

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	1,580,219	6,660,985	1,830,699	1,572,916	7,010
	補正前	1,562,482	6,700,606	1,869,755	1,508,872	8,292
	比 較	17,737	△ 39,621	△ 39,056	64,044	△ 1,282

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	11,336 (9,715)	7,489,502	2,265,260	2,252,269
補 正 前	11,336 (9,715)	7,489,502	2,265,260	2,252,269
比 較	- (-)	-	-	-

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	226,641	149,262	13,437	22,066	1,840,863
	補正前	226,641	149,262	13,437	22,066	1,840,863
	比 較	-	-	-	-	-

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
111,749,683	22,746,526	134,496,209	
111,864,026	22,511,406	134,375,432	
△ 114,343	235,120	120,777	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,166,649	17,006	3,810,076	2,397	8,253	1,018,800	26,883,412	3,804,032
1,197,541	16,741	3,685,969	2,403	13,124	1,010,308	26,571,180	3,973,614
△ 30,892	265	124,107	△ 6	△ 4,871	8,492	312,232	△ 169,582

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
12,007,031	2,408,222	14,415,253	
12,007,031	2,408,222	14,415,253	
—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 355,910	給与改定に伴う増減分	720,156
		その他の増減分	△ 1,076,066
職 員 手 当	241,567	制度改正に伴う増減分	807,288
		その他の増減分	△ 565,721

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行政職(1))	技 能 労 務 職 (行政職(2))	医 師 (医療職(1))
改 定 後	平均給料月額 (円)	312,400	311,257	456,306
	平均給与月額 (円)	380,298	363,078	878,749
	平均年 齢	40歳6月	50歳8月	47歳3月
改 定 前	平均給料月額 (円)	309,596	310,646	455,983
	平均給与月額 (円)	377,209	362,406	878,427
	平均年 齢	40歳6月	50歳8月	47歳3月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当、

イ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	2.2 (1.15)	2.3 (1.20)	4.5 (2.35)	有	
改 定 前	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.2 (1.15)	2.3 (1.20)	4.5 (2.35)	有	

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率	0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
		期末・勤勉手当の支給率引上げ	0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

保 健 師 等 (医 療 職 (2))	消 防 職	高 等 学 校 教 育 職 (教 育 職 (1))	特 別 支 援 学 校 教 育 職 (教 育 職 (3))	小 ・ 中 学 校 教 育 職 (教 育 職 (4))
330,314	310,262	379,818	348,863	322,656
391,308	380,782	455,153	414,489	387,560
42 歳 11 月	39 歳 11 月	47 歳 2 月	40 歳 9 月	38 歳 1 月
329,057	308,059	377,369	344,380	317,681
389,930	378,359	452,444	409,557	382,085
42 歳 11 月	39 歳 11 月	47 歳 2 月	40 歳 9 月	38 歳 1 月

時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

2. 後期高齢者医療特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	41 (5)	10,933	114,593	80,174
補 正 前	41 (5)	10,933	114,319	80,007
比 較	- (-)	-	274	167

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,811	11,646	3,387	4,992	934
	補正前	1,939	11,628	4,606	5,202	840
	比 較	△ 128	18	△ 1,219	△ 210	94

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	35 (-)	-	112,611	77,108
補 正 前	35 (-)	-	112,337	76,941
比 較	- (-)	-	274	167

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,811	11,447	3,387	4,876	934
	補正前	1,939	11,429	4,606	5,086	840
	比 較	△ 128	18	△ 1,219	△ 210	94

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
205,700	44,527	250,227	
205,259	42,311	247,570	
441	2,216	2,657	

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
5,900	51,504
5,900	49,892
—	1,612

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
189,719	40,319	230,038	
189,278	38,103	227,381	
441	2,216	2,657	

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
5,900	48,753
5,900	47,141
—	1,612

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	6 (5)	10,933	1,982	3,066
補 正 前	6 (5)	10,933	1,982	3,066
比 較	- (-)	-	-	-

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	199	116	2,751
	補正前	199	116	2,751
	比 較	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	274	給与改定に伴う増減分	1,802
		その他の増減分	△ 1,528
職 員 手 当	167	制度改正に伴う増減分	2,032
		その他の増減分	△ 1,865

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	保 健 師 等 (医 療 職 (2))
		改 定 後	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)	311,282		369,930
平 均 年 齢	35 歳 1 月		41 歳 2 月
改 定 前	平均給料月額 (円)	260,083	335,900
	平均給与月額 (円)	306,104	369,490
	平 均 年 齢	35 歳 1 月	41 歳 2 月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当及び時間外勤務手当の合計額である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
15,981	4,208	20,189	
15,981	4,208	20,189	
—	—	—	

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

3. 国民健康保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	320 (95)	212,728	648,228	460,135
補 正 前	320 (95)	212,728	648,285	465,069
比 較	- (-)	-	△ 57	△ 4,934

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	10,318	66,647	18,479	28,302	10,863
	補正前	12,346	66,858	20,107	28,081	11,963
	比 較	△ 2,028	△ 211	△ 1,628	221	△ 1,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	147 (-)	-	527,614	365,898
補 正 前	147 (-)	-	527,671	370,832
比 較	- (-)	-	△ 57	△ 4,934

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	10,318	54,584	18,479	21,262	7,003
	補正前	12,346	54,795	20,107	21,041	8,103
	比 較	△ 2,028	△ 211	△ 1,628	221	△ 1,100

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,326,082	294,150	1,620,232	
△ 4,991	5,508	517	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
19,100	44	7,872	298,510
19,100	29	7,872	298,713
—	15	—	△ 203

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
898,503	183,490	1,081,993	
△ 4,991	5,508	517	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
19,100	44	7,872	227,236
19,100	29	7,872	227,439
—	15	—	△ 203

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	173 (95)	212,728	120,614	94,237
補 正 前	173 (95)	212,728	120,614	94,237
比 較	- (-)	-	-	-

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	12,063	7,040	3,860	71,274
	補正前	12,063	7,040	3,860	71,274
	比 較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 57	給与改定に伴う増減分	8,130
		その他の増減分	△ 8,187
職 員 手 当	△ 4,934	制度改正に伴う増減分	9,181
		その他の増減分	△ 14,115

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	保 健 師 等 (医 療 職 (2))
		改 定 後	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)	344,335		407,195
平均年齢	37歳3月		45歳3月
改 定 前	平均給料月額 (円)	280,216	351,550
	平均給与月額 (円)	339,049	407,030
	平均年齢	37歳3月	45歳3月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
427,579	110,660	538,239	
427,579	110,660	538,239	
—	—	—	

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

4. 介護保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	407 (151)	334,484	823,263	595,189
補 正 前	407 (151)	334,484	814,198	578,483
比 較	- (-)	-	9,065	16,706

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	11,426	83,870	23,032	35,931	8,064
	補正前	11,617	82,983	19,668	34,382	3,727
	比 較	△ 191	887	3,364	1,549	4,337

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	196 (-)	-	704,386	476,537
補 正 前	196 (-)	-	695,321	459,831
比 較	- (-)	-	9,065	16,706

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	11,426	71,979	23,032	29,014	6,192
	補正前	11,617	71,092	19,668	27,465	1,855
	比 較	△ 191	887	3,364	1,549	4,337

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,752,936	403,853	2,156,789	
1,727,165	396,270	2,123,435	
25,771	7,583	33,354	

時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
20,400	3,936	408,530
20,400	3,936	401,770
—	—	6,760

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,180,923	252,575	1,433,498	
1,155,152	244,992	1,400,144	
25,771	7,583	33,354	

時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
20,400	3,936	310,558
20,400	3,936	303,798
—	—	6,760

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	211 (151)	334,484	118,877	118,652
補 正 前	211 (151)	334,484	118,877	118,652
比 較	- (-)	-	-	-

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	11,891	6,917	1,872	97,972
	補正前	11,891	6,917	1,872	97,972
	比 較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,065	給与改定に伴う増減分	4,060
		その他の増減分	5,005
職 員 手 当	16,706	制度改正に伴う増減分	9,261
		その他の増減分	7,445

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	保 健 師 等 (医 療 職 (2))
		改 定 後	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)	355,261		339,016
平 均 年 齢	37歳9月		36歳11月
改 定 前	平均給料月額 (円)	293,188	288,470
	平均給与月額 (円)	351,381	336,200
	平 均 年 齢	37歳9月	36歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
572,013	151,278	723,291	
572,013	151,278	723,291	
—	—	—	

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

5. 集落排水事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員以外）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	4	-	17,789	13,334
補 正 前	4	-	17,472	12,741
比 較	-	-	317	593

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	813	1,862	908	636	1,036
	補正前	808	1,830	754	571	1,036
	比 較	5	32	154	65	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	317	給与改定に伴う増減分	22
		その他の増減分	295
職 員 手 当	593	制度改正に伴う増減分	192
		その他の増減分	401

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	
改 定 後	平均給料月額 (円)	369,875
	平均給与月額 (円)	460,883
	平均年齢	49歳0月
改 定 前	平均給料月額 (円)	369,400
	平均給与月額 (円)	460,360
	平均年齢	49歳0月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び時間外勤務手当の合計額である。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
31,123	6,600	37,723	
30,213	6,470	36,683	
910	130	1,040	

期末・勤勉手当 (千円)
8,079
7,742
337

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

6. 中央卸売市場特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	44 (11)	22,967	132,786	106,373
補 正 前	44 (11)	22,967	135,527	109,259
比 較	- (-)	-	△ 2,741	△ 2,886

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,926	14,190	3,334	6,002	10,775
	補正前	5,047	14,575	4,180	6,281	10,775
	比 較	△ 1,121	△ 385	△ 846	△ 279	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	29 (1)	-	122,878	97,768
補 正 前	29 (1)	-	125,619	100,654
比 較	- (-)	-	△ 2,741	△ 2,886

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,926	13,197	3,334	5,424	10,745
	補正前	5,047	13,582	4,180	5,703	10,745
	比 較	△ 1,121	△ 385	△ 846	△ 279	-

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
262,126	56,235	318,361	
267,753	56,965	324,718	
△ 5,627	△ 730	△ 6,357	

管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
11	5,136	62,999
11	5,136	63,254
-	-	△ 255

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
220,646	45,622	266,268	
226,273	46,352	272,625	
△ 5,627	△ 730	△ 6,357	

管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
11	5,136	55,995
11	5,136	56,250
-	-	△ 255

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	15 (10)	22,967	9,908	8,605
補 正 前	15 (10)	22,967	9,908	8,605
比 較	- (-)	-	-	-

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	993	578	30	7,004
	補正前	993	578	30	7,004
	比 較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,741	給与改定に伴う増減分	466
		その他の増減分	△ 3,207
職 員 手 当	△ 2,886	制度改正に伴う増減分	1,469
		その他の増減分	△ 4,355

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	
改 定 後	平均給料月額 (円)	344,002
	平均給与月額 (円)	425,960
	平 均 年 齢	41 歳 11 月
改 定 前	平均給料月額 (円)	342,724
	平均給与月額 (円)	424,555
	平 均 年 齢	41 歳 11 月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
41,480	10,613	52,093	
41,480	10,613	52,093	
—	—	—	

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

7. 港湾整備事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	37	—	137,072	109,580
補 正 前	37	—	142,044	109,339
比 較	—	—	△ 4,972	241

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	6,030	14,458	3,727	7,300	13,010
	補正前	6,524	14,990	3,704	7,298	13,010
	比 較	△ 494	△ 532	23	2	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	36	—	135,090	108,801
補 正 前	36	—	140,062	108,560
比 較	—	—	△ 4,972	241

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	6,030	14,259	3,727	7,184	13,010
	補正前	6,524	14,791	3,704	7,182	13,010
	比 較	△ 494	△ 532	23	2	—

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
246,652	49,518	296,170	
251,383	49,827	301,210	
△ 4,731	△ 309	△ 5,040	

管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,320	63,735
1,320	62,493
—	1,242

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
243,891	48,825	292,716	
248,622	49,134	297,756	
△ 4,731	△ 309	△ 5,040	

管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,320	63,271
1,320	62,029
—	1,242

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	1	-	1,982	779
補 正 前	1	-	1,982	779
比 較	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	199	116	464
	補 正 前	199	116	464
	比 較	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,972	給与改定に伴う増減分	572
		その他の増減分	△ 5,544
職 員 手 当	241	制度改正に伴う増減分	1,736
		その他の増減分	△ 1,495

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	
改 定 後	平均給料月額 (円)	321,732
	平均給与月額 (円)	396,525
	平均年齢	40歳5月
改 定 前	平均給料月額 (円)	320,212
	平均給与月額 (円)	394,853
	平均年齢	40歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
2,761	693	3,454	
2,761	693	3,454	
—	—	—	

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

8. 市営渡船事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	56	—	196,863	179,564
補 正 前	56	—	205,333	184,023
比 較	—	—	△ 8,470	△ 4,459

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	8,525	20,641	3,946	5,251	10,821
	補正前	8,677	21,509	4,073	5,413	10,821
	比 較	△ 152	△ 868	△ 127	△ 162	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	55	—	194,881	178,785
補 正 前	55	—	203,351	183,244
比 較	—	—	△ 8,470	△ 4,459

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	8,525	20,442	3,946	5,135	10,821
	補正前	8,677	21,310	4,073	5,297	10,821
	比 較	△ 152	△ 868	△ 127	△ 162	—

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
376,427	79,102	455,529	
389,356	78,362	467,718	
△ 12,929	740	△ 12,189	

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
49,294	1,089	984	79,013
49,294	1,089	984	82,163
—	—	—	△ 3,150

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
373,666	78,409	452,075	
386,595	77,669	464,264	
△ 12,929	740	△ 12,189	

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
49,294	1,089	984	78,549
49,294	1,089	984	81,699
—	—	—	△ 3,150

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	1	-	1,982	779
補 正 前	1	-	1,982	779
比 較	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	199	116	464
	補 正 前	199	116	464
	比 較	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 8,470	給与改定に伴う増減分	894
		その他の増減分	△ 9,364
職 員 手 当	△ 4,459	制度改正に伴う増減分	2,218
		その他の増減分	△ 6,677

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	
改 定 後	平均給料月額 (円)	295,611
	平均給与月額 (円)	354,540
	平均年齢	46歳9月
改 定 前	平均給料月額 (円)	294,188
	平均給与月額 (円)	352,975
	平均年齢	46歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び管理職手当の合計額である。

費	共	濟	費	合	計	備	考
計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
2,761		693		3,454			
2,761		693		3,454			
—		—		—			

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率	0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
		期末・勤勉手当の支給率引上げ	0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

9. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	16	—	62,903	48,422
補 正 前	16	—	62,566	48,211
比 較	—	—	337	211

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	2,379	6,729	1,257	2,227	5,544
	補正前	2,868	6,742	1,070	2,395	5,544
	比 較	△ 489	△ 13	187	△ 168	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	15	—	60,921	47,643
補 正 前	15	—	60,584	47,432
比 較	—	—	337	211

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	2,379	6,530	1,257	2,111	5,544
	補正前	2,868	6,543	1,070	2,279	5,544
	比 較	△ 489	△ 13	187	△ 168	—

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
111,325	22,658	133,983	
110,777	21,683	132,460	
548	975	1,523	

管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,968	28,318
1,968	27,624
—	694

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
108,564	21,965	130,529	
108,016	20,990	129,006	
548	975	1,523	

管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,968	27,854
1,968	27,160
—	694

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	1	-	1,982	779
補 正 前	1	-	1,982	779
比 較	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	199	116	464
	補 正 前	199	116	464
	比 較	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	337	給与改定に伴う増減分	239
		その他の増減分	98
職 員 手 当	211	制度改正に伴う増減分	748
		その他の増減分	△ 537

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	
改 定 後	平均給料月額 (円)	337,593
	平均給与月額 (円)	412,649
	平均年齢	39歳11月
改 定 前	平均給料月額 (円)	336,187
	平均給与月額 (円)	411,101
	平均年齢	39歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

費	共	濟	費	合	計	備	考
計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
2,761	693	3,454					
2,761	693	3,454					
—	—	—					

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率	0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
		期末・勤勉手当の支給率引上げ	0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

イ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

10. 下水道事業会計

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	—	327 (29)	54,257	1,074,486
補 正 前	—	327 (29)	50,185	1,090,477
比 較	—	— (—)	4,072	△ 15,991

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	36,589	113,159	31,671	45,481	2,375
	補 正 前	36,775	114,762	32,980	42,750	2,375
	比 較	△ 186	△ 1,603	△ 1,309	2,731	—

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として36,152千円を支給するため、雨水処理に要する経費として一般会計が負担

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	—	274 (3)	—	1,011,375
補 正 前	—	274 (3)	—	1,029,734
比 較	—	— (—)	—	△ 18,359

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	36,589	106,847	31,671	41,487	2,056
	補 正 前	36,775	108,671	32,980	39,278	2,056
	比 較	△ 186	△ 1,824	△ 1,309	2,209	—

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
841,468	1,970,211	391,793	2,362,004
921,699	2,062,361	383,087	2,445,448
△ 80,231	△ 92,150	8,706	△ 83,444

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
69,034	10	20,112	469,919	53,118
69,034	10	20,112	467,306	135,595
—	—	—	2,613	△ 82,477

すると見込まれる 12,146 千円を除き、退職給付引当金 24,006 千円を取り崩す予定である。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
802,519	1,813,894	363,224	2,177,118
884,110	1,913,844	359,933	2,273,777
△ 81,591	△ 99,950	3,291	△ 96,659

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
69,000	10	20,112	444,747	50,000
69,000	10	20,112	442,621	132,607
—	—	—	2,126	△ 82,607

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	—	53 (26)	54,257	63,111
補 正 前	—	53 (26)	50,185	60,743
比 較	—	— (—)	4,072	2,368

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	6,312	3,994	319	34
	補 正 前	6,091	3,472	319	34
	比 較	221	522	—	—

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 15,991	給与改定に伴う増減分	8,114
		その他の増減分	△ 24,105
手 当	△ 80,231	制度改正に伴う増減分	13,862
		その他の増減分	△ 94,093

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	技 能 労 務 職 (行 政 職 (2))
		改 定 後	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)	374,989		400,677
平均年齢	40歳3月		49歳7月
改 定 前	平均給料月額 (円)	307,433	333,300
	平均給与月額 (円)	371,977	400,677
	平均年齢	40歳3月	49歳7月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
38,949	156,317	28,569	184,886
37,589	148,517	23,154	171,671
1,360	7,800	5,415	13,215

期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
25,172	3,118
24,685	2,988
487	130

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.9% (改定実施時期 令和5年4月)
	期末・勤勉手当の支給率引上げ 0.1月 (改定実施時期 令和5年12月)

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	2.2 (1.15)	2.3 (1.20)	4.5 (2.35)	有	
改 定 前	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.2 (1.15)	2.3 (1.20)	4.5 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

三 繰 越 明 許 費

一 般 会 計

款	項	目	事 業 名
(2) 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	6. 財 産 管 理 費	庁舎管理営繕維持補修
(2) 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	21. 防 災 危 機 管 理 費	防災・危機管理体制の強化経費
(3) こども育成費	1. こども育成費	2. こども育成支援費	物価高騰対策支援事業
(3) こども育成費	1. こども育成費	2. こども育成支援費	児童養護施設等
(3) こども育成費	1. こども育成費	2. こども育成支援費	障がい児施設給付費等
(3) こども育成費	1. こども育成費	3. こども総合相談センター費	管 理 運 営 費

に 関 する 調 書

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 2,368,697	千円 —	千円 1,522,215	工期の都合により、年度内に完了しないため。
726,778	—	150,886	工期の都合等により、年度内に完了しないため。
689,589	—	64,850	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
24,181	—	12,239	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
56,126	—	31,610	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
300,491	—	44,061	工期の都合等により、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(4) 保健福祉費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	物価高騰緊急支援給付金
(4) 保健福祉費	3. 高齢福祉費	1. 高齢福祉総務費	老人いこいの家事業費
(4) 保健福祉費	3. 高齢福祉費	1. 高齢福祉総務費	介護施設等整備費
(4) 保健福祉費	3. 高齢福祉費	1. 高齢福祉総務費	介護施設等物価高騰対策支援金（高齢）
(4) 保健福祉費	4. 障がい福祉費	1. 障がい保健福祉費	市立障がい者施設改善費
(4) 保健福祉費	4. 障がい福祉費	1. 障がい保健福祉費	介護施設等物価高騰対策支援金（障がい）

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 17,521,395	千円 —	千円 2,911,365	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
275,638	—	68,857	工期の都合により、年度内に完了しないため。
1,617,665	—	878,728	工期の都合により、年度内に完了しないため。
2,169,287	—	1,068,531	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
311,848	—	85,000	工期の都合により、年度内に完了しないため。
423,668	—	224,056	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(4) 保健福祉費	5. 生活保護費	2. 保護費	保護施設等物価高騰対策支援金
(5) 環境費	2. 上水道費	1. 上水道費	水道事業
(6) 農林水産業費	2. 農地費	1. 農地整備費	農業施設整備費
(7) 経済観光文化費	1. 商工費	2. 商工業振興費	経営相談・助言及び資金供給の円滑化
(7) 経済観光文化費	1. 商工費	2. 商工業振興費	研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進
(8) 土木費	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	道路橋りょう総務事業

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 6,432	千円 —	千円 3,253	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
2,571,641	—	77,736	工期の都合により、年度内に完了しないため。
916,283	—	261,000	関係者との協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
6,216,665	—	1,000,000	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
1,093,473	—	142,890	工期の都合等により、年度内に完了しないため。
3,505,147	—	67,466	地元協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(8) 土 木 費	2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	道路新設改良事業
(8) 土 木 費	2. 道路橋りょう費	4. 交通安全施設等 整備事業費	交通安全施設等整備事業
(8) 土 木 費	3. 河川水路費	3. 河川水路改良費	河川水路改良事業
(8) 土 木 費	4. 住 宅 費	2. 住 宅 整 備 費	改良住宅等整備事業
(8) 土 木 費	4. 住 宅 費	2. 住 宅 整 備 費	市営住宅ストック 総合改善経費
(8) 土 木 費	5. 建築行政費	1. 建築指導費	盛土規制法等に 関する事業

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 9,017,198	千円 150,000	千円 4,739,634	地元協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
6,390,799	—	4,068,511	地元協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
3,473,233	—	2,274,859	地元協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
1,898,270	—	15,076	関係者との協議に日時を要し、年度内に完了しないため。
3,203,267	—	45,000	関係者との協議に日時を要したこと及び工期の都合により、年度内に完了しないため。
95,400	—	54,000	工期の都合等により、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(9) 都市計画費	3. 街路橋りょう費	1. 街路新設改良費	街路新設改良事業
(9) 都市計画費	4. 公園費	2. 公園整備費	公園整備事業
(9) 都市計画費	4. 公園費	3. 動植物園費	動植物園事業
(10) 港湾空港費	2. 港湾建設費	1. 港湾改修費	港湾改修事業
(10) 港湾空港費	2. 港湾建設費	2. 海岸事業費	海岸事業
(12) 教育費	3. 小・中学校建設費	1. 小学校建設費	校舎等整備事業(小)

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 6,581,249	千円 —	千円 4,359,106	地元協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
5,834,372	—	1,863,403	関係者との協議等に日時を要し、年度内に完了しないため。
1,531,692	—	169,312	関係者との協議に日時を要したこと及び工期の都合により、年度内に完了しないため。
5,131,904	—	581,923	工期の都合により、年度内に完了しないため。
279,239	—	99,638	工期の都合により、年度内に完了しないため。
6,335,898	—	64,792	工期の都合により、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(12) 教育費	3. 小・中学校建設費	1. 小学校建設費	学校規模適正化事業
(12) 教育費	3. 小・中学校建設費	2. 中学校建設費	校舎等整備事業(中)
(12) 教育費	3. 小・中学校建設費	2. 中学校建設費	元岡地区新設中学校整備
(12) 教育費	5. 特別支援学校費	1. 特別支援学校管理費	校舎等整備事業
(13) 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	農林水産施設 災害復旧事業
(13) 災害復旧費	3. 公共土木施設 災害復旧費	1. 道路災害復旧費	道路災害復旧事業

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 278,953	千円 —	千円 62,300	工期の都合により、年度内に完了しないため。
4,660,397	—	334,740	工期の都合により、年度内に完了しないため。
773,496	—	144,084	工期の都合により、年度内に完了しないため。
256,583	—	38,350	工期の都合により、年度内に完了しないため。
234,400	—	215,000	工期の都合により、年度内に完了しないため。
213,000	—	213,000	工期の都合により、年度内に完了しないため。

款	項	目	事業名
(3) 災害復旧費	4. 河川等災害 関連復旧費	1. 河川等災害 関連復旧費	河川等災害関連復旧事業

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 59,000	千円 —	千円 59,000	工期の都合により、年度内に完了しないため。

特別会計

会計名	款	項	目
港湾整備事業	(1) 総務費	1. 総務管理費	2. 維持費
貝塚駅周辺土地区画 整理事業	(1) 事業費	1. 事業費	1. 事業費
市債管理	(1) 繰出金	1. 他会計繰出金	1. 一般会計繰出金
市債管理	(1) 繰出金	1. 他会計繰出金	貝塚駅周辺土地 5. 区画整理事業 特別会計繰出金

事業名	関係予算額	繰越額		繰越事由
		補正前	補正後	
機能施設維持 管理経費	千円 2,100,265	千円 —	千円 129,800	工期の都合により、年度内に完了しないため。
土地区画整理事業	1,325,954	—	444,039	関係者との協議に日時を要し、年度内に完了しないため。
市債収入金の一般 会計への繰出金	43,730,000	422,000	14,420,000	一般会計起債対象事業費の繰越によるため。
市債収入金の 貝塚駅周辺土地 区画整理事業 特別会計への繰出金	366,000	—	150,000	貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計起債対象事業費の繰越によるため。

四 債務負担行為で翌年度以降にわたる
及び当該年度以降の支出予定額等に

5年度提出に係る分

会計名	事 項	限 度 額		前年度末までの支出額	
				期 間	金 額
一 般 会 計	公 民 館 等 施 設 改 良	補正前の額	千円 165,622	—	千円 —
		補 正 額	63,233	—	—
		補正後の額	228,855	—	—
	公 民 館 新 築 工 事	補正前の額	358,053	—	—
		補 正 額	26,760	—	—
		補正後の額	384,813	—	—

ものについての前年度末までの支出額
 関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	165,622	—	124,000	—	—	41,622
令和6年度	63,233	—	46,000	—	—	17,233
令和6年度	228,855	—	170,000	—	—	58,855
令和6年度	358,053	—	322,000	—	—	36,053
令和6年度	26,760	—	20,000	—	—	6,760
令和6年度	384,813	—	342,000	—	—	42,813

会計名	事 項	限 度 額		前年度末までの支出額	
				期 間	金 額
一 般 会 計	市民センター改修工事	補正前の額	千円 399,804	—	千円 —
		補正額	100,790	—	—
		補正後の額	500,594	—	—
	老人いこいの家改築工事	補正前の額	46,941	—	—
		補正額	3,510	—	—
		補正後の額	50,451	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	399,804	—	321,000	—	78,804	
令和6年度	100,790	—	34,000	—	66,790	
令和6年度	500,594	—	355,000	—	145,594	
令和6年度	46,941	—	41,000	—	5,941	
令和6年度	3,510	—	2,000	—	1,510	
令和6年度	50,451	—	43,000	—	7,451	

会計名	事 項	限 度 額		前年度末までの支出額	
				期 間	金 額
一 般 会 計	道 路 新 設 改 良 事 業	補正前の額	千円 -	-	千円 -
		補 正 額	695,000	-	-
		補正後の額	695,000	-	-
	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	補正前の額	-	-	-
		補 正 額	283,000	-	-
		補正後の額	283,000	-	-

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
—	—	—	—	—	—	
令和6年度	695,000	168,680	468,000	—	58,320	
令和6年度	695,000	168,680	468,000	—	58,320	
—	—	—	—	—	—	
令和6年度	283,000	7,000	206,000	—	70,000	
令和6年度	283,000	7,000	206,000	—	70,000	

会計名	事項	限度額		前年度末までの支出額		
				期間	金額	
一般	大規模盛土造成地 調査業務委託	補正前の額	千円 -	-	千円 -	
		補正額	30,000	-	-	
		補正後の額	30,000	-	-	
	計	臨港地区 路面補修工事	補正前の額	-	-	-
			補正額	25,000	-	-
			補正後の額	25,000	-	-

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—	—
令和 7 年度	30,000	10,000	—	—	—	20,000
令和 7 年度	30,000	10,000	—	—	—	20,000
—	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度	25,000	—	18,000	—	—	7,000
令和 6 年度	25,000	—	18,000	—	—	7,000

会計名	事項	限度額		前年度末までの支出額	
				期間	金額
一般会計	みなと100年公園 照明灯改良工事	補正前の額	千円 -	-	千円 -
		補正額	7,539	-	-
		補正後の額	7,539	-	-
5年度提出に係る 分小計		補正前の額	55,988,449 (その他金額) (未定分あり※)		-
		補正額	1,234,832		-
		補正後の額	57,223,281 (その他金額) (未定分あり※)		-

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
—	—	—	—	—	—	
令和6年度	7,539	—	5,000	—	2,539	
令和6年度	7,539	—	5,000	—	2,539	
	6年度以降 55,988,449 (その他金額) (未定分あり※)	8,566,217 (その他金額) (未定分あり※)	26,798,000 (その他金額) (未定分あり※)	1,199,462	19,424,770 (その他金額) (未定分あり※)	
	6年度以降 1,234,832	185,680	799,000	—	250,152	
	6年度以降 57,223,281 (その他金額) (未定分あり※)	8,751,897 (その他金額) (未定分あり※)	27,597,000 (その他金額) (未定分あり※)	1,199,462	19,674,922 (その他金額) (未定分あり※)	

会計名	事項	限度額		前年度末までの支出額	
				期間	金額
合計			千円		千円
	補正前の額	288,007,282	(その他金額) (未定分あり※)		168,534,208
	補正額	1,234,832			—
	補正後の額	289,242,114	(その他金額) (未定分あり※)		168,534,208

(注) 限度額のうち実際に執行する場合には不用額等となるものがあるので、限度額と前年度末までの

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	5年度 千円 25,374,739	千円 2,889,887	千円 13,477,000	千円 605,847	千円 8,402,005	
	6年度以降 132,563,702	10,557,339	50,320,000	5,443,688	66,242,675	
	計 157,938,441 (その他金額 未定分あり※)	13,447,226 (その他金額 未定分あり※)	63,797,000 (その他金額 未定分あり※)	6,049,535 (その他金額 未定分あり※)	74,644,680 (その他金額 未定分あり※)	
	6年度以降 1,234,832	185,680	799,000	—	250,152	
	5年度 25,374,739	2,889,887	13,477,000	605,847	8,402,005	
	6年度以降 133,798,534	10,743,019	51,119,000	5,443,688	66,492,827	
	計 159,173,273 (その他金額 未定分あり※)	13,632,906 (その他金額 未定分あり※)	64,596,000 (その他金額 未定分あり※)	6,049,535 (その他金額 未定分あり※)	74,894,832 (その他金額 未定分あり※)	

支出額及び当該年度以降の支出予定額との和は一致しない。

五 地方債の前前年度末及び前年度末における
現在高の見込みに関する調書

会計別	区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	
一 般	1. 普通債	1,130,097,574 ^{千円}	1,110,646,666 ^{千円}	
	(1) こども育成	4,807,223	4,997,982	
	(2) 保健福祉	14,940,476	14,985,661	
	(3) 環 境	53,891,645	54,543,027	
	(4) 農 林 水 産	11,360,657	11,725,729	
	(5) 土 木	189,279,579	192,339,436	
	(6) 市 営 住 宅	53,995,525	54,846,101	
	(7) 都 市 計 画	305,631,760	303,881,187	
	(8) 港 湾 空 港	57,425,808	58,905,372	
	(9) 消 防	19,929,235	13,706,348	
	(10) 教 育	94,093,454	97,729,866	
	(11) 減 税 補 て ん	34,648,922	33,790,573	
	(12) 臨 時 税 収 補 て ん	40,950	34,650	
	(13) 臨 時 財 政 対 策	454,552,159	448,224,683	
	会	(14) 退 職 手 当	2,300,000	—
		(15) そ の 他	56,035,518	58,263,587
(16) 満 期 一 括 積 立 金 (一 般 会 計)		△ 222,835,337	△ 237,327,536	
2. 災 害 復 旧 債		686,590	1,144,355	
計		(1) 農 林 水 産	160,413	183,944
	(2) 土 木	497,844	854,744	
	(3) 教 育	28,333	25,667	
	(4) そ の 他	—	80,000	
計	3. 転 貸 債	17,762,903	9,987,422	
	計	1,148,547,067	1,121,778,443	

(注) 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったものであり、

現在高並びに当該年度末における

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中償還見込額	
85,817,333 ^{千円}	85,831,908 ^{千円}	1,110,632,091 ^{千円}
358,000	172,424	5,183,558
1,483,333	1,491,702	14,977,292
3,569,000	2,315,363	55,796,664
1,380,000	621,593	12,484,136
15,701,000	11,132,894	196,907,542
5,030,000	3,004,458	56,871,643
11,461,000	19,821,837	295,520,350
4,522,000	2,635,514	60,791,858
3,536,000	1,003,675	16,238,673
14,593,000	7,917,927	104,404,939
—	369,348	33,421,225
—	6,300	28,350
16,000,000	23,603,430	440,621,253
—	—	—
8,184,000	1,480,529	64,967,058
—	10,254,914	△ 247,582,450
225,000	40,197	1,329,158
141,000	17,430	307,514
84,000	20,100	918,644
—	2,667	23,000
—	—	80,000
1,009,400	1,554,495	9,442,327
87,051,733	87,426,600	1,121,403,576

満期時に市債管理基金から償還されるのでマイナス（△）で表示している。

会計別	区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高
特別 会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,606,173 ^{千円}	4,359,087 ^{千円}
	集 落 排 水 事 業	1,183,349	952,070
	中 央 卸 売 市 場	19,426,263	18,996,560
	港 湾 整 備 事 業	89,464,506	83,933,313
	市 営 渡 船 事 業	1,276,150	1,150,523
	香椎駅周辺土地地区画整理事業	13,643,379	12,817,459
	貝塚駅周辺土地地区画整理事業	—	72,000
	市立病院機構病院事業債管理	11,914,333	11,251,073
	満期一括積立金(特別会計)	—	—
	計	141,514,153	133,532,085
企 業 会 計	下 水 道 事 業	330,184,972	321,374,738
	水 道 事 業	104,972,337	104,836,224
	工 業 用 水 道 事 業	1,903,272	2,580,480
	高 速 鉄 道 事 業	224,308,103	219,140,965
	満期一括積立金(企業会計)	△ 15,460,560	△ 17,729,300
	計	645,908,124	630,203,107
小 計		1,935,969,344	1,885,513,635
市 債 管 理	借 換	—	—
	満期一括積立金	238,295,897	255,056,836
合 計		2,174,265,241	2,140,570,471

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中償還見込額	
千円 —	千円 364,659	千円 3,994,428
47,000	248,754	750,316
1,450,000	1,832,524	18,614,036
5,325,000	4,806,090	84,452,223
—	125,819	1,024,704
—	1,824,816	10,992,643
439,000	—	511,000
—	668,970	10,582,103
—	—	—
7,261,000	9,871,632	130,921,453
27,752,000	27,100,979	322,025,759
9,150,000	7,654,290	106,331,934
552,000	118,882	3,013,598
8,818,000	18,542,743	209,416,222
—	1,642,320	△ 19,371,620
46,272,000	55,059,214	621,415,893
140,584,733	152,357,446	1,873,740,922
64,221,000	64,221,000	—
—	△ 11,897,234	266,954,070
204,805,733	204,681,212	2,140,694,992